

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備	施策	1	出産・子育てサポート体制の充実
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、地域ぐるみでの子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減します。							

2 施策の指標における成果

指標		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	子育て支援センタープレイルーム利用者数	34,756人	R1	29,399人	36,864人	35,392人	35,600人
市民	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合	4.4%	R2	16.5%	16.3%	17.5%	維持

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	・子育て支援センター及びこども広場における親子の交流の促進、子育て相談、情報提供及び子育て講座の開催が、保護者の子育てに対する不安や負担を軽減するとともに、ファミリーサポートセンター事業により、子育てへの支援の提供が図られる。 ・コロナ禍の収束とともに、全施設の利用者は回復傾向にあり、開所以来13年を経過する備品については、損傷しており、取り換えが必要となってきた。 ・施策目的を達成するための事業構成は適正である。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	・コロナ禍で各子育てサークルの活動が低迷する中、出産し、子育てのスタートに立つ保護者に対し、専門知識を持つ保育士や保健師が子育てに寄り添い、ファミリーサポーターや地域の子育てサロン、民生委員、関係各課と連携を図ることで、子育てをする家庭へ安心をもたらす支援ができている。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	百瀬 一典
施策担当課長	所属	保育課	氏名	塩原 清彦		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ②		地域の子育て力の強化	手段	子育て家庭に対して、安心して子どもを育てることができる環境を提供するとともに、子育てを地域で支える環境づくりを強化します。					
番号	施策を構成する 事務事業名		担当課	事業費(千円)			重点 点 化	方向性	
				令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	子育て支援センター事業		こども課	27,188	34,396	33,658	◎	拡充	現状維持
2	ファミリーサポートセンター事業		こども課	690	692	661	○	拡充	現状維持
3	こども広場事業		こども課	44,519	40,257	36,836		拡充	現状維持

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標の 要因分析	・「子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合」が低下しない要因として、コロナ禍以降のライフスタイルの変化や物価高騰などによる生活不安が考えられる。 ・「子育て支援センタープレイルーム利用者数」は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類へ移行したこともあり基準年度を上回るまでに回復した。
施策の 定性評価	・コロナ禍以降のライフスタイルの変化により、指標では測定することができない交流の場が形成されている。引き続き、子育て相談、講座の開催等、地域ぐるみでの出産、子育てに対する不安解消や負担軽減を図る機会の創出に努める。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		子育て支援センター事業						担当課		こども課		
目的	対象	乳幼児を主とする子育て家庭及び地域住民						施策体系		1-1-2		
	意図	・子育て家庭の育児支援 ・子どもの育ちを支える地域の子育て力の向上						新規/継続		継続		
手段		・地域子育て支援拠点施設の管理運営 ・子育て支援に関する講座やSNS等による情報発信 ・育児相談の実施 ・子育て支援に関わる地域及び関係機関との連携						会計区分		一般		
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○プレイルームの運営 ○子育て支援に関する講座等の開催 ○育児相談の実施 ○出前支援の充実 ○ワークショップの開催				○プレイルームの運営 ○子育て支援に関する講座等の開催 ○育児相談の実施 ○出前支援の充実 ○ワークショップの開催				○プレイルームの運営 ○子育て支援に関する講座等の開催 ○育児相談の実施 ○出前支援の充実 ○ワークショップの開催			
事業費・財源	決算額	(千円)		27,188	決算額	(千円)		34,396	決算額	(千円)		33,658
	講師謝礼			25	講師謝礼			78	講師謝礼			126
	消耗品費			916	消耗品費			774	消耗品費			818
	託児保育士派遣委託料			51	託児保育士派遣委託料			140	託児保育士派遣委託料			180
	会計年度任用職員報酬等			25,752	会計年度任用職員報酬等			32,890	会計年度任用職員報酬等			31,910
	その他			444	その他			514	その他			624
	特定	4,707	一般	22,481	特定	5,306	一般	29,090	特定	5,467	一般	28,191
業務量(人工)	正規	3.00人	会計年度	5.69人	正規	3.08人	会計年度	6.78人	正規	3.09人	会計年度	6.95人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・子育て支援センターから遠方である檜川地区で、おでかけプレイルームの回数を昨年度より2回増やして実施している。 ・医療的ケア児等の親子が安心して子育て支援センターを利用できる日を定期的に年3回計画し実施している。
当年度生じた新たな問題等	・出前支援のおでかけ支援センターは檜川地区で回数を増やしたが、今年度の状況や利用者の声から、来年度の回数を増加させる検討が必要である。 ・障がいの有無にかかわらず、すべての親子が利用しやすいプレイルームを運営する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・子育てする身近な地域に向く、出前支援の回数を増やす。 ・ファミリーサポートのでの利用を見据えたプレイルーム環境を整備する。

第1次評価	・託児保育士派遣委託料等については、過去の実績を考慮して包括予算の中での対応とし、増額は認めない。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部		保育課		子育て支援センター		職名	所長		氏名	長岡 春美		連絡先(内線)	4122
最終評価者	保育課長			氏名	塩原 清彦		担当係長	子育て支援センター所長			氏名	長岡 春美		

○評価指標

評価指標(単位)	プレイルーム利用者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		14,214	13,877	10,666
実績値(事後評価)	29,695	29,399	36,864	35,392
目標値		35,000	36,000	37,000
評価指標(単位)	出前支援の実施回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		49	46	31
実績値(事後評価)	114	104	110	98
目標値		113	115	117

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・0歳から3歳までを子育てする親子を対象に、市内2か所の子育て支援センターで、交流の場の提供、育児講座・相談の実施、子育て情報の提供、出前支援等の子育て支援を行った。 ・医療的ケア児等の親子が安心して利用できる日を年3回実施した。
成果	・乳幼児とその保護者の交流の場として、多くの利用があった。特に週末においては保護者の利用者の約35%は父親で、年々父親の利用者が増加している。 ・医療的ケア児の親子の利用は、延べ4組あった。
課題	・子育て支援センターを利用したことがない方にも、利用してもらえるように広報やホームページ、SNS等できめ細かく情報を発信していく必要がある。 ・就労している母親や父親も参加しやすいように週末開催する育児講座等を増やしていく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ファミリーサポートセンター事業				担当課		こども課					
目的	対象	0歳から12歳までの子を持つ保護者と、子育て支援を希望する市民				施策体系		1-1-2					
	意図	相互援助活動の推進と地域の子育て力の育成				新規/継続		継続					
手段		・会員の募集、登録その他の会員組織業務 ・相互援助活動の調整・把握 ・会員に対する必要な知識を付与する講習会の開催 ・会員同士の交流及び情報交換の場の提供				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○地域相互援助活動の推進 ○子育てサポーター養成講座の実施 ○会員間の交流事業 ○事業周知活動		○地域相互援助活動の推進 ○子育てサポーター養成講座の実施 ○会員間の交流事業 ○事業周知活動		○地域相互援助活動の推進 ○子育てサポーター養成講座の実施 ○会員間の交流事業 ○事業周知活動								
事業費・財源	決算額 (千円)		690	決算額 (千円)		692	決算額 (千円)		661				
	講師謝礼		60	講師謝礼		58	講師謝礼		68				
	消耗品費		238	消耗品費		234	消耗品費		223				
	印刷製本費		141	印刷製本費		138	印刷製本費		151				
	傷害保険料		146	傷害保険料		149	傷害保険料		149				
	その他		105	その他		113	その他		70				
	特定	460	一般	230	特定	418	一般	274	特定	431	一般	230	
	業務量(人工)		正規	0.62人	会計年度	1.99人	正規	0.49人	会計年度	1.93人	正規	0.48人	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・市民アンケートやタウンミーティングでは、子育て支援センターでの預かりの要望が多く聞かれ、サポートの利便性向上のためにもプレイルームでサポートを実施できるように担当間で検討を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・令和6年度の子育て支援センターでの預かりのサポート実施に向けた準備と、実際にサポートする提供会員の増加を図る必要がある。 ・療育施設への送迎や不登校児の対応など多岐に渡る依頼が増加している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・サポートの利便性向上のため、子育て支援センター・北部子育て支援センターでの預かりのサポートを実施したい。

第1次評価	・託児保育士派遣委託料については、過去の実績を考慮して包括予算の中での対応とし、増額は認めない。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	保育課	子育て支援センター	職名	所長	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	4122
最終評価者	保育課長		氏名	塩原 清彦	担当係長	子育て支援センター所長		氏名	長岡 春美

○評価指標

評価指標(単位)	ファミリーサポート新規会員数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)			37	38	38
実績値(事後評価)	102		99	100	106
目標値			90	95	100
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・小学校を卒業するまでの子どもを育てる保護者を対象に、預かり・送迎などを支援する会員間の相互援助活動を行った。 ・サポートを提供する会員を育成するため、子育てサポーター養成講座(全12回)を開催し、新規に11人が提供会員に登録した。 ・事業周知のため、家庭訪問や地区に出向いての交流会等を行った。
成果	・会員同士のサポートをマッチングすることで、子育てを支援することができた。 ・職員が事業周知を積極的に行ったことで、目標を上回る新規の依頼会員登録につながった。
課題	・依頼会員数は増加したが、一度もサービスを利用したことがない会員が多いことから、サポートが利用しやすくなる方法を検討していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		こども広場事業					担当課		こども課						
目的	対象	0歳から6歳(未就学)児とその保護者					施策体系		1-1-2						
	意図	親子が触れ合いながら自由に遊び、交流する場の提供					新規/継続		継続						
手段		・楽しく遊べ、安全な施設としての維持管理 ・子育て関連の講座の開催 ・木とふれあい、親しむ木育の推進					会計区分		一般						
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度								
	○施設の維持管理 ○子育て支援に関する講座等の開催 ○木育玩具等の貸出 ○木育フェスティバルの参加			○施設の維持管理 ○子育て支援に関する講座等の開催 ○木育玩具等の貸出 ○木育フェスティバルの参加			○施設の維持管理 ○子育て支援に関する講座等の開催 ○木育玩具等の貸出 ○木育フェスティバルの参加								
事業費・財源	決算額		(千円)	44,519	決算額		(千円)	40,257	決算額		(千円)	36,836			
	会計年度任用職員報酬等			16,577	駐車場使用料			1,226	駐車場使用料			1,226			
	駐車場使用料			1,226	施設管理負担金			29,895	施設管理負担金			26,836			
	施設管理負担金			25,859	会計年度任用職員報酬等			8,320	会計年度任用職員報酬等			7,890			
	その他			857	その他			816	その他			884			
	特定		7,921	一般	36,598	特定		6,678	一般	33,579	特定		6,495	一般	30,341
	業務量(人工)		正規	0.01人	会計年度	5.23人	正規		1.73人	会計年度	2.77人	正規		1.73人	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・コーナーのレイアウトを変更し、3歳未満の乳幼児が遊びやすいように工夫した。 ・コロナ禍で控えていたボールプール等の遊具の設置を再開し、遊びの種類を増やした。
当年度生じた新たな問題等	・光熱費高騰が続いており、毎月予算額を超えてしまっている。 ・安全な遊び環境を整備するため、開所より13年間使用している備品等については、メンテナンスが必要となってくる。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・安全な遊びの環境を提供するため、老朽化に伴う備品を整備する。

第1次評価	・託児保育士派遣委託料等については、過去の実績を考慮して包括予算の中での対応とし増額は認めない。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	保育課	子育て支援センター	職名	所長	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	4122
最終評価者	保育課長	氏名	塩原 清彦	担当係長	子育て支援センター所長	氏名	長岡 春美		

○評価指標

評価指標(単位)	こども広場利用者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)			13,707	14,908	13,282
実績値(事後評価)	24,501		30,045	41,543	44,791
目標値			43,000	44,000	45,000
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・未就学児の親子を対象に、安心して遊べる屋内公園型施設を運営し、親子が楽しめるイベントや講座を開催した。 ・ベビーキープ(乳幼児用椅子)、ベビーシート(おむつ交換台)、大型遊具に対し業者による安全点検を実施し、安全に遊べる環境を整備した。
成果	・天候にかかわらず親子で遊べる広い施設として、市内外から多くの利用があり、利用者数は令和4年度から約1.08倍増加した。
課題	・子育て中の親子にとってさらに魅力のある施設になるように、遊具や施設内の環境、開催する講座の内容等を検討していく必要がある。

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備	施策	2	安心して子どもを預けられる環境の充実
目的	幼児教育・保育環境の充実、児童館等を活用した居場所づくりを推進することで、仕事と子育ての両立など安心して子どもを預けられる環境の充実を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	希望の保育園に就園している園児の割合	99.3%	R1	99.2%	99.3%	99.2%	維持
	保育園児保護者の保育園に対する満足度	92.1%	R2	90.0%	92.1%	94.8%	維持
	放課後児童クラブ等の申込みに対する充足率	100.0%	R1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
市民	安心して子どもを預けられる環境があると 感じる市民の割合	41.9%	R2	39.3%	39.7%	46.7%	45.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構成 の変更等につ いて)	・市長公約である3歳未満児の保育料完全無償化に向けて、令和6年度は、多子世帯支援を目的として第2子以降の保育料無償化を導入し、併せて、家庭保育者支援としてニーズの高い一時的保育の充実と無料クーポンの発行により、就園する世帯との公平性を担保して経済的及び心理的負担を軽減したい。 ・昨年度策定した「保育園業務見直し骨子案」に基づき、業務の効率化を行い、働きやすい環境の整備を進め、保育人材の確保と離職の防止に努めている。特に、保育士でなくても担える業務が保育士の負担感や多忙感を増長して、保育の質や非効率化に影響し、保育士離れの一因となっており、保育士をサポートする職員の配置が現場から求められている。 ・病後児保育所創設に向けた準備を適時的確に進めていく必要がある。 ・施策目的を達成するための事業構成は適正である。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	・3歳未満児の入園率が上昇し、加えて、3歳未満児の完全無償化に向けて新たな保育の受け皿が必要であり、小規模保育事業所の開設を、令和6年度・7年度と実施する計画であるが、今後の入園者の伸びや出生数の動向を注視しつつ、令和8年度以後の施設整備を民間活力の導入を含め検討していく。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①		幼児教育・保育環境 の充実	手段	社会環境の変化に伴う、子育て世帯の保育ニーズに対応 するため、保育所の運営の充実や改修、私立幼稚園・認可 外保育施設への運営支援等を行います。				
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費(千円)			重 点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	保育所運営費	こども課	904,877	913,195	929,867	◎	拡充	拡大
2	給食運営費	こども課	288,472	296,106	309,837		拡充	拡大
3	育児支援推進事業	こども課	6,484	2,133	5,989		拡充	拡大
4	民間保育所支援事業	こども課	490,502	510,749	602,187	○	拡充	拡大
5	保育補助員設置事業	こども課	7,507	7,882	8,540		現状維持	現状維持
6	にぎやか家庭応援事業	こども課	3,725	3,758	4,193		拡充	拡大
7	私立幼稚園支援補助金	こども課	5,597	5,406	6,102		拡充	拡大
8	日の出保育園増築事業	こども課	4,433	44,253	383,903	△	現状維持	縮小
9	保育園大規模修繕事業	こども課	117,387	177,230	6,600		拡充	拡大
取り組み ②		放課後児童の 居場所づくりの推進	手段	安心して児童を預けられる環境の充実を図るとともに、児童 に適切な遊びと生活の場を提供します。				
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費(千円)			重 点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	児童館・児童クラブ運営費	教育総務課	134,284	136,448	142,381		現状維持	現状維持
2	放課後キッズクラブ運営費	教育総務課	3,481	4,871	4,882		現状維持	現状維持
3	塩尻児童館改修事業	教育総務課	－	3,225	78,662	×	休廃止	皆減
4	児童館大規模修繕事業	教育総務課	－	－	2,893		拡充	拡大

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標 の 要因分析	・新型コロナの感染症法上の位置付けが5類へ移行したことにより、保育園・児童館・放課後児童クラブの運営への影響が少なくなったことや、病後児保育室の開設、塩尻児童館の拡張改修が「安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合」の上昇につながったと考えられる。 ・「希望の保育園に就園している園児の割合」が高い値を維持していることや、「放課後児童クラブ等の申込みに対する充足率」についても施設整備等の環境面を整えたことで目標値を維持できていることから、働く世帯の支援につながっているものとする。
施策の 定性評価	・社会環境の変化に対応するべく、保育士の業務負担軽減による保育の質向上や、食材価格高騰の中、公費負担をすることにより、保護者の負担を増やさずに給食の質を維持したことが保育園に対する満足度に寄与した。 ・日の出保育園の増築棟に病後児保育室を開設したことにより、病気の回復期の子どもを、安心して預けられる環境が整った。 ・塩尻児童館改修事業により児童館部分を拡張したことで、狭小環境が改善し、安心して子どもを預けられる環境が向上した。 ・児童館カフェなど各児童館が工夫を凝らしたつどいの場を提供したことにより、保護者が安らげ、かつ安心して子どもを預けられる環境の充実を図った。

評価者	所属	こども教育部		職名	部長	氏名	百瀬 一典					
施策担当課長	所属	教育施設課	氏名	五味 克敏	所属	学校教育課	氏名	上條 崇	所属	保育課	氏名	塩原 清彦

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		保育所運営費						担当課		こども課					
目的	対象	公立保育園15園の園児及び保護者						施策体系		1-2-1					
	意図	保護者の子育てと就労等の両立を支援するとともに、児童の健やかな成長を図る。						新規/継続		継続					
手段		通常保育、未満児保育、長時間保育、障がい児保育、一時保育、休日保育						会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度						
	○保育士の確保(保育人材バンクの推進) ○保育士の処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上 ○保育園ICT推進事業				○保育士の確保(保育人材バンクの推進) ○保育士の処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上 ○保育園ICT推進事業				○保育士の確保(保育人材バンクの推進) ○保育士の処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上 ○保育園ICT推進事業						
事業費・財源	決算額		(千円)		904,877	決算額		(千円)		913,195	決算額		(千円)		929,867
	会計年度任用職員報酬等				756,632	会計年度任用職員報酬等				789,083	会計年度任用職員報酬等				802,727
	消耗品費				34,475	消耗品費				30,809	消耗品費				27,032
	燃料・電力・上下水道料				61,775	燃料・電力・上下水道料				70,564	燃料・電力・上下水道料				67,930
	保育業務支援システム構築委託料				12,689	保育クラウドサービス使用料				2,970	保育クラウドサービス使用料				2,970
	その他				39,306	その他				19,769	その他				29,208
	特定		89,984	一般	814,893	特定		94,911	一般	818,284	特定		104,035	一般	825,832
業務量(人工)		正規	2.65人	会計年度	1.25人	正規	2.65人	会計年度	1.25人	正規	2.65人	会計年度	1.25人		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・保育業務の負担軽減について、上半期に昨年度に策定した骨子案を基に実践し、下半期に効果検証と見直しを行う。 ・園庭等の草刈り作業は、市内の福祉就労ネットワークに委託することで、保育士の業務負担軽減につながっている。 ・保育人材の確保に向けた取り組みとして、保育士等の子どもが入園する際の利用調整において、有利になるよう指数の見直しを行った。 ・市の保育人材バンク等を活用して、保育園に4名の保育人材を配置した。
当年度生じた新たな問題等	・0.1歳児クラスの保育園受入れ可能人数を増加したことにより、一部保育園においてタブレット端末が不足している。 ・一時的保育の利用者から、緊急時等利用が必要な時に利用ができないという声が寄せられている。 ・保育士の求人数募集に対して申込がほぼ無い状況が続くなど、保育士確保がより困難な状況にある。 ・長期にわたり使用している備品の故障等が多く、継続的に使用することが困難な状況にあるため、新たに購入する必要がある。0.1歳児園児数の増加に伴い、避難車が不足している園がある。

○評価指標

評価指標(単位)		第1希望の保育園に入園した者の割合(%)			
年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			93.0	91.4	92.0
実績値(事後評価)		92.1	93.0	91.4	92.0
目標値			93.5	93.5	93.5
評価指標(単位)		入園要件を満たす家庭の幼児が入園できる割合(%)			
年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			99.3	99.2	99.3
実績値(事後評価)		99.3	99.3	99.2	99.3
目標値			100.0	100.0	100.0

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・児童福祉法の規定に基づき、家庭で十分な保育ができない児童を、保護者に代わって保育した。 ・保育人材バンクの運用により、保育士の人材確保に努めた。 ・保育士が負担と感じている保育業務や見直しが必要と感じている行事などの改善策として令和4年度に策定した「業務見直し骨子案」を基に、個別の業務の改善を行った。 ・令和6年度から未就学児を持つ家庭への支援を充実させるため、一時的保育事業の拡充や、第2子以降の保育料等の無償化制度を設計した。
成果	・保育計画の簡素化や、保育士資格がなくてもできる業務を委託(園庭の草刈り等)することなどにより、保育士の業務負担軽減及び保育の質の向上につながった。 ・保育人材バンクは、新たに15人の登録があり、保育園に9人の人材を配置した。

新年度の予算 要求事項(改 善・改革案)		・0.1歳児クラスの受入れ可能人数の増加に伴い、不足しているタブレット端末を配備(リース)したい。 ・第2子以降保育料無償化の実施にあわせて、一時的保育事業を拡充したい。 ・恒常的に不足している人材派遣保育士を確保したい。 ・長期にわたり使用している備品や、散歩や避難時に使用する備品を新規に購入したい。				課 題		・市独自の子育て支援策である第2子保育料無償化に伴う入園希望者の増加や国の誰でも通園制度の実施に向けて、更なる保育人材を確保する必要がある。 ・保育人材の安定的な確保・定着のため、更なる処遇改善を図る必要がある。										
第1次評価		・保育士の業務効率化による負担軽減を図るため、タブレット端末の配備を認める。 ・保育士人材派遣業務委託料及び廃棄物収集等委託料の増額を認める。 ・燃料・電力・上下水道料、報償費、印刷製本費は、実績を考慮し、前年度予算と同額とする。 ・備品購入費については、予算編成で精査する。																
第2次評価		・多子世帯の保育料無償化を実施するにあたり、家庭で子どもを保育する世帯への支援については、事業を実施しながら需要を調査すること。 ・3歳未満児家庭サポートクーポンについては、アプリで実施できないか研究すること。 ・潜在保育士の掘り起こしに努め、サービスの質の維持に努めること。 ・保育料無償化の効果を検証すること。																
作成担当者		こども教育部		保育課		保育企画係		職名	課長補佐		氏名	萩原 康司		連絡先(内線)		3171		
最終評価者		保育課長			氏名	塩原 清彦			担当係長		保育企画係長			氏名		萩原 康司		

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		給食運営費				担当課		こども課									
目的	対象	公立保育園15園の園児及び保護者				施策体系		1-2-1									
	意図	園児の心身の健全な成長発達、健康の保持増進を図り、望ましい食習慣を養う。園児の家庭の食生活改善に寄与する。				新規/継続		継続									
手段		給食調理業務外部委託の継続、給食運営のための環境整備、食育の推進				会計区分		一般									
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度								
	○安全安心で質の良い給食の提供 ○給食調理業務委託の継続 ○計画的な給食備品の購入 ○食器の計画的購入 ○巡回確認の実施				○安全安心で質の良い給食の提供 ○給食調理業務委託の継続 ○プロポーザル方式による業者選定の実施 ○計画的な給食備品の購入 ○食器の計画的購入 ○巡回確認の実施				○安全安心で質の良い給食の提供 ○プロポーザル方式による委託契約更新 ○給食調理業務委託の継続 ○計画的な給食備品の購入 ○食器の計画的購入 ○巡回確認の実施								
事業費・財源	決算額		(千円)		288,472	決算額		(千円)		296,106	決算額		(千円)		309,837		
	給食費				119,598	給食費				122,780	給食費				135,600		
	給食消耗品費				9,319	給食消耗品費				12,137	給食消耗品費				11,501		
	給食調理業務委託料				152,756	給食調理業務委託料				152,338	給食調理業務委託料				154,084		
	備品購入費				3,113	備品購入費				5,385	備品購入費				4,008		
	その他				3,686	その他				3,466	その他				4,644		
	特定		57,819	一般		230,653	特定		59,423	一般		236,683	特定		62,287	一般	
業務量(人工)		正規	1.20人	会計年度	2.70人	正規	1.20人	会計年度	2.70人	正規	1.20人	会計年度	2.70人				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・大型備品、給食用食器については8月末までに入れ替えが完了した。早期に入れ替えることで調理の作業効率及び給食の質向上を図ることが出来た。 ・食材費の高騰が続いているが、予算の範囲内に収まるよう献立を工夫し、現在の質を維持する給食提供が行えている。
当年度生じた新たな問題等	・給食室の廃油処理回収業者が今年度で撤退するため、新たな業者との契約が必要とされ、予算の増額が見込まれる。 ・ガス回転釜の修繕が上半期で3件あり、耐用年数を過ぎて修理不可なものもある。全園の状況を把握した上で購入計画の見直しが必要である。 ・給食調理業務委託の契約更新に伴い、15園中3園のチーフが変わったため、スムーズな引継ぎと安心安全な給食提供を継続して行えるよう支援が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・廃油収集運搬処理業務の委託業者がR5年度で撤退するため、新規業者との契約となり委託料が増額となる。 ・スチームコンベクションオープンの計画的な導入や経年劣化の給食用大型備品の計画的な買い替えを行いたい。 ・物価高騰による委託料、材料費等の増額が見込まれる。

第1次評価	・備品購入費については、ガススチームコンベクションオープン及び業務用冷蔵庫のみ購入を認める。 ・給食に関連する費用の増額を認める。 ・被服費については、過去の実績を考慮し、増額は認めない。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部		保育課		保育園運営係		職名	係長代理		氏名	浦沢 美紀		連絡先(内線)	3177	
最終評価者	保育課長			氏名	塩原 清彦			担当係長		保育園運営係長			氏名	上村 久美	

○評価指標

評価指標(単位)	給食調理業務巡回確認結果(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0.0	95.9	94.4
実績値(事後評価)	95.0	96.1	95.9	94.4
目標値		96.0	97.0	98.0
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・プロポーザル方式により給食調理業務を4社に委託した。 ・日頃の栄養士の指導に合わせ、巡回確認を実施し、衛生管理・調理業務等日頃の業務内容を市と委託業者の双方で確認することができている。 ・スチームコンベクションオープンを塩尻東保育園に導入した。
成果	・安全安心な給食だけではなく、子どもたちが喜ぶような形にするなど工夫して給食を提供できている。 ・スチームコンベクションオープンを導入したことで、作業の効率化を図ることができた。
課題	・食材費の高騰が続くため、給食の質を維持しつつ、保護者負担が増加しないように努める必要がある。 ・耐用年数が過ぎている給食備品もあり、安心安全な給食を継続して提供できるようにするため、計画的に備品を購入していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名			育児支援推進事業			担当課		こども課						
目的	対象	就園児及び未就園児とその保護者				施策体系		1-2-1						
	意図	地域との交流を深めることにより、保護者の育児不安の解消に寄与する。				新規/継続		継続						
手段			あそびの広場の開催、異年齢児交流事業、高齢者との世代間交流事業等の実施、病児・病後児保育事業の実施			会計区分		一般						
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度							
	○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施 ○新たな受け皿の確保			○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施			○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施							
事業費・財源	決算額		(千円)	6,484	決算額		(千円)	2,133	決算額		(千円)	5,989		
	病児・病後児保育委託料			5,078	病児保育事業負担金			979	病児保育事業負担金			1,624		
	子育てネット管理委託料			1,320	子育てネット管理委託料			1,056	子育てネット管理委託料			1,056		
	その他			86	その他			98	病後児保育協力体制構築委託料			99		
									会計年度任用職員報酬等			2,078		
									その他			1,132		
特定			0	一般	6,484	特定		5	一般	2,128	特定	1,117	一般	4,872
業務量(人工)		正規	0.02人	会計年度	0.00人	正規	0.02人	会計年度	0.00人	正規	0.02人	会計年度	0.00人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・あそびの広場は令和4年度と同様、年2回10組で園庭開放を実施している。保護者同士の交流、入園後を見据えた相談等、保護者の育児不安の軽減につながった。 ・令和5年9月開所の病後児保育室について、課内準備チームにて準備を進めた。
当年度生じた新たな問題等	・あそびの広場は、0～3歳までの入園率が増加しているため申込者数は減少傾向にあるが、参加者からは入園前の不安が多数聞かれている。あそびの広場同様、各保育園の相談体制を充実させるとともに保護者同士の交流の場を設ける等が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・病後児保育施設の運営開始に伴い、令和5年度予算では、令和5年9月から令和6年3月までの7ヶ月分計上であったが、令和6年度は1年間分の予算計上が必要になる。

第1次評価	・病後児保育事業については、実績に応じた予算を計上するため、予算までに再精査すること。査定は予算編成時に行うこととする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	保育課	保育園運営係	職名	係長	氏名	上村 久美	連絡先(内線)	3176
最終評価者	保育課長		氏名	塩原 清彦		担当係長	保育園運営係長		氏名 上村 久美

○評価指標

評価指標(単位)	あそびの広場登録組数(組)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	78	56	65
実績値(事後評価)		80	64	66
目標値		250	250	250
評価指標(単位)		病児・病後児保育の利用人数(人)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	8	4	14	29
実績値(事後評価)		30	94	313
目標値		10	20	50

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・保育士がその場に参加し様子を見守りながら、気軽に保育士に相談できる場を提供した。 ・病後児保育室を開設し、病気回復期の児童を保育することで、働く親のニーズに寄り添った支援を実施した。
成果	・保育士又は保護者同士で話をする事で、入園後の園生活の不安や同じ悩みを打ち明け気持ち共有することができ、不安の軽減につながった。 ・病後児保育室を開設したことにより、病気回復期でも預け先ができたことで、働く世帯の支援につながった。
課題	・未満児で園に入園する児童が増えたことと、子育て支援センターなどの充実によりあそびの広場の参加者が減っているため、目的と手段を検討する必要がある。 ・病後児保育の給食提供が調理師の負担や食材の浪費につながっているため、給食提供について再検討の必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		民間保育所支援事業				担当課		こども課							
目的	対象	市内の私立保育園及び認可外保育施設等				施策体系		1-2-1							
	意図	保育施設の安定的な運営支援				新規/継続		継続							
手段		私立保育所等に対する運営費補助、延長保育実施補助及び障がい児受け入れ補助				会計区分		一般							
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度		令和5年度								
	○私立保育所等への障がい児受け入れに対する補助 ○認可外保育施設への運営費補助 ○私立保育所等への運営費補助 ○私立保育所等への延長保育事業等実施に対する補助				○私立保育所等への障がい児受け入れに対する補助 ○認可外保育施設への運営費補助 ○私立保育所等への運営費補助 ○私立保育所等への延長保育事業等実施に対する補助		○私立保育所等への障がい児受け入れに対する補助 ○認可外保育施設への運営費補助 ○私立保育所等への運営費補助 ○私立保育所等への延長保育事業等実施に対する補助								
事業費・財源	決算額		(千円)		490,502	決算額		(千円)		510,749	決算額		(千円)		602,187
	認可外保育事業補助金				1,369	認可外保育事業補助金				3,769	認可外保育事業補助金				4,200
	子どものための教育・保育給付費負担金				433,788	子どものための教育・保育給付費負担金				446,790	子どものための教育・保育給付費負担金				478,881
	子育てのための施設等利用給付交付金				48,855	子育てのための施設等利用給付交付金				47,978	子育てのための施設等利用給付交付金				46,962
	新型コロナウイルス感染症対策支援補助金				2,108	新型コロナウイルス感染症対策支援補助金				1,705	民間保育所等施設整備事業補助金				66,857
	その他				4,382	その他				10,507	その他				5,287
		特定	344,193	一般	146,309	特定	359,135	一般	151,614	特定	436,296	一般	165,891		
業務量(人工)		正規	1.17人	会計年度	0.00人	正規	1.17人	会計年度	0.00人	正規	1.17人	会計年度	0.00人		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・3歳未満児の保育の受け皿が不足しているため、令和6年4月開所を目指した小規模保育事業設置・運営事業者(1施設)を選考会方式で選定し、吉田地区への設置が決定した。令和7年4月開所を目指す小規模保育事業所については、保育の受け皿が不足している大門地区に設置するにあたり、旧大門教員住宅地(大門五番町)の活用を検討している。
当年度生じた新たな問題等	・新たな小規模保育事業用地として旧大門教員住宅地(大門五番町)を活用するにあたり、既存建物体費と新規施設整備のため補助金計上が必要である。 ・3歳未満児保育料無償化を段階的に実施するにあたり、民間保育施設への保育料補填や家庭保育者支援のための一時的保育事業の受け皿拡大が必要である。 ・現状、国が用意する保育支援関連補助の活用が不十分であり、民間施設からの要望に対応し、来年度以降予算化が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・3歳未満児の入園申込は増加傾向にあるため、民間事業者の受け皿(小規模保育事業所)整備を推進したい。 ・家庭保育者に対する育児負担軽減のため、民間事業者による一時的保育事業の受け皿を拡大したい。

第1次評価	・子どものための教育・保育給付費負担金のうち、保育体制強化事業については、公立保育園との均衡を図るため、認めない。 ・第2子無償化に関連し、家庭で子どもを保育する世帯への支援となる3歳未満児家庭サポートクーポンについては、一時保育に係る利用率などを勘案し、100世帯分の施設等利用給付に係る予算計上を認める。
第2次評価	・多子世帯の保育料無償化を実施するにあたり、家庭で子どもを保育する世帯への支援については、事業を実施しながら需要を調査すること。 ・3歳未満児家庭サポートクーポンについては、アプリで実施できないか研究すること。 ・潜在保育士の掘り起こしに努め、サービスの質の維持に努めること。 ・保育料無償化の効果を検証すること。

作成担当者	こども教育部	保育課	保育企画係	職名	主任	氏名	嵯峨 将太	連絡先(内線)	3171
最終評価者	保育課長	氏名	塩原 清彦	担当係長	保育企画係長	氏名	萩原 康司		

○評価指標

評価指標(単位)	障がい児保育の対象児童経過観察回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		2	3	3
実績値(事後評価)	4	5	5	6
目標値		4	4	4
評価指標(単位)	加配保育士配置数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		3	5	5
実績値(事後評価)	6	8	7	7
目標値		8	8	8

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・幼児教育・無償化制度に基づいて保護者や民間保育所等に対し給付を行った。 ・小規模保育事業所の令和6年4月開所に向けた施設整備に要する費用に対し、補助を行った。
成果	・制度に基づいた給付を行い、保護者負担の軽減や民間保育所等の安定的施設運営につながった。 ・3歳未満児保育の新たな受け皿を確保するため、新規に小規模保育事業所1か所を令和6年4月から開所することができた。
課題	・民間の小規模保育事業所は市が所管庁となるため、安定的な運営、保育の質の確保と向上に向けた支援や連携を密に取りながら継続していく必要がある。 ・令和7年度以降の3歳未満児保育の受け皿整備や民間事業者による地域子ども・子育て支援事業の新規実施について、費用面を含め市側が事前に調整する必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		保育補助員設置事業						担当課		こども課			
目的	対象	就園児						施策体系		1-2-1			
	意図	高齢者とのふれあいの中で、情緒の発達を促す。						新規/継続		継続			
手段		市立保育園に保育補助員としておじいちゃん、おばあちゃん先生を配置する。						会計区分		一般			
年度別 事業内容		令和3年度			令和4年度			令和5年度					
		○市立保育園への保育補助員の配置 による世代間交流の推進			○市立保育園への保育補助員の配置 による世代間交流の推進			○市立保育園への保育補助員の配置 による世代間交流の推進					
事業費・財源		決算額		(千円)	7,507	決算額		(千円)	7,882	決算額		(千円)	8,540
		会計年度任用職員報酬等			7,501	会計年度任用職員報酬等			7,854	会計年度任用職員報酬等			8,540
		被服費			6	被服費			28				
		特定	0	一般	7,507	特定	0	一般	7,882	特定	0	一般	8,540
業務量(人工)		正規	0.03人	会計年度	0.05人	正規	0.03人	会計年度	0.05人	正規	0.03人	会計年度	0.05人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・6月に研修会を実施し、特性がある子への関わり方を学ぶことでスキルアップにつながった。また、業務内容についての情報交換を行うことで、個人の資質に応じた保育への関わり方の幅を広げることにつながった。 ・補助員には子どもの情緒の安定につながる関わりだけでなく、午睡時に子どもの見守り・軽作業を行なうことで、職員が書類作成・打ち合わせの時間を持つことができ、職員の業務の負担軽減にもつながっている。
当年度生じた新たな問題等	・保育補助員個人の資質によって保育効果に差異が生じてしまうため、差異が生じないように研修が必要である。 ・保育士資格がない者でも担える業務をサポートしてもらうことで、保育士の時間内での業務がはかどり、負担軽減につながるため、保育士サポーターの配置が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・保育士の清掃業務の負担軽減により、保育準備事務(書類作成等)時間の創出を図る。 ・保育士サポーターの配置による会計年度任用職員の配置

第1次評価	・保育士サポーターの配置は不要と考える。保育補助員の勤務形態を見直し、正規保育士の支援を行うこと。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	保育課	保育園運営係	職名	係長	氏名	上村 久美	連絡先(内線)	3176
最終評価者	保育課長	氏名	塩原 清彦	担当係長	保育園運営係長	氏名	上村 久美		

○評価指標

評価指標(単位)	補助員研修会開催回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1	1	1
実績値(事後評価)	1	1	1	2
目標値		2	2	2
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・市内市立保育園に保育補助員を配置し保育のサポートを行った。 ・保育補助員同士で仕事内容や園児との関わりをどのように持っているかなど情報交換を行い、仕事の幅が広がる機会となった。
成果	・保育補助員が保育以外の庭のせん定作業や園内の修繕など環境整備をすることで、保育士の負担軽減につながった。
課題	・生活面での自立が出来ていない園児や気がかりな園児が増加し、保育士の業務負担が増えている中、保育補助員には設置当初の目的以外の部分で保育士をサポートしているところが大きい ため、役割を見直す必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		にぎやか家庭応援事業				担当課		こども課							
目的	対象	市内保育所等に通う3歳以上の児童の保護者				施策体系		1-2-1							
	意図	経済的負担軽減による多子世帯支援				新規/継続		継続							
手段		にぎやか家庭保育料等補助金の交付 保育料:第2子10%減免、第3子以降20%減免 副食費:第2子50%、第3子以降100%減免				会計区分		一般							
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度						
	○にぎやか家庭保育料等補助金の交付				○にぎやか家庭保育料等補助金の交付				○にぎやか家庭保育料等補助金の交付						
事業費・財源	決算額		(千円)		3,725	決算額		(千円)		3,758	決算額		(千円)		4,193
	にぎやか家庭保育料等補助金				3,725	にぎやか家庭保育料等補助金				3,758	にぎやか家庭保育料等補助金				4,193
	特定	636	一般	3,089	特定	643	一般	3,115	特定	851	一般	3,342			
業務量(人工)		正規	0.20人	会計年度	0.00人	正規	0.20人	会計年度	0.00人	正規	0.20人	会計年度	0.00人		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・市長マニフェストである3歳未満児保育料無償化の方針の検討に合わせて、市独自の多子世帯支援について検討を行った。
当年度生じた新たな問題等	・令和5年10月から東京都において第2子以降の保育料無償化が開始されるなど、全国的に多子世帯支援が強化傾向にあるため、市独自の多子世帯支援(にぎやか家庭応援事業)についても見直しが必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	市独自の3歳未満児第2子以降保育料等無償化に合わせて、多子世帯支援内容を変更する。 ・3歳未満児第2子以降保育料の無償化(国の減免制度で50%、市の独自減免制度で10%と20%を100%減免) ・3歳以上児第2子以降副食費の無償化(市の独自減免制度で50%→100%減免) ・認可外保育施設に在園している児童の第2子以降保育料無償化
第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	・多子世帯の保育料無償化を実施するにあたり、家庭で子どもを保育する世帯への支援については、事業を実施しながら需要を調査すること。 ・3歳未満児家庭サポートクーポンについては、アプリで実施できないか研究すること。 ・潜在保育士の掘り起こしに努め、サービスの質の維持に努めること。 ・保育料無償化の効果を検証すること。

作成担当者	こども教育部		保育課		保育企画係		職名	主事		氏名	小林 美月		連絡先(内線)	3171			
最終評価者	保育課長				氏名		塩原 清彦		担当係長		保育企画係長			氏名		萩原 康司	

○評価指標

評価指標(単位)	多子世帯への保育料等減免延べ人数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		325	410	573
実績値(事後評価)	20	1,932	1,766	2,024
目標値		1,500	1,500	1,500
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・私立幼稚園等に在園する園児の内、第2子は半額、第3子は全額の免除となるようにぎやか家庭保育料等補助金を交付した。 ・第3子以降の児童の入園料について、幼児教育・保育の無償化上限額の超過分に対しにぎやか家庭保育料等補助金を交付した。 ・令和6年度から未就学児を持つ家庭への支援を充実させるため、第2子以降の保育料等の無償化制度を設計した。
成果	・私立幼稚園、認定こども園及び私立保育園に対するにぎやか家庭保育料等補助金により、多子世帯の経済的な負担を軽減することができた。
課題	・受入れ環境が不十分であることから第2子以降保育料等無償化の対象となっていない施設について、無償化対象にするための調整を施設側と行う必要がある。 ・第2子以降保育料等無償化に伴い施設の事務負担が増加するため、その負担に対する支援について検討する必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		私立幼稚園支援補助金				担当課		こども課														
目的	対象	私立幼稚園に通園している児童及びその保護者				施策体系		1-2-1														
	意図	幼稚園の円滑な運営の促進と、保護者の経済的負担軽減及び利用者の拡大				新規/継続		継続														
手段		私立幼稚園設置者への運営補助金、障がい児を受け入れている幼稚園に対する補助金				会計区分		一般														
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度													
	○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金				○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金				○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金													
事業費・財源	決算額		(千円)		5,597	決算額		(千円)		5,406	決算額		(千円)		6,102							
	私立幼稚園運営費補助金				2,824	私立幼稚園運営費補助金				2,745	私立幼稚園運営費補助金				2,691							
	私立幼稚園障害児就園奨励費補助金				2,160	私立幼稚園障害児就園奨励費補助金				2,140	私立幼稚園障害児就園奨励費補助金				2,960							
	私立幼稚園副食費補足給付費補助金				613	私立幼稚園副食費補足給付費補助金				521	私立幼稚園副食費補足給付費補助金				451							
	特定		408		一般	5,189		特定		346		一般	5,060		特定	294		一般	5,808			
	業務量(人工)		正規		0.10人		会計年度	0.00人		正規		0.10人		会計年度	0.00人		正規		0.10人		会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・幼稚園長との懇談を通じて経営状況の聞き取りを行い、幼稚園運営費補助金の見直しを行っている。 ・引き続き光熱水費等に対する補助金を交付し、物価高騰に対する支援を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・入園する児童が年々減少傾向にあるが、市長マニフェストである3歳未満児保育料無償化により、幼稚園に入園する園児がさらに減少するのではないかという声が運営者から寄せられている。 ・市の独自事業である元気っ子応援事業に係る事務量を理由に、市内幼稚園から補助金増額の要望が寄せられている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・幼稚園は満3歳以上児の受け皿として必要であるため、市の独自事業(元気っ子応援事業)に係る事務負担分の補助金を増額し、運営を支援したい。

第1次評価	・提案のとおり。											
第2次評価	—											
作成担当者	こども教育部		保育課		保育企画係		職名	主事	氏名	小林 美月	連絡先(内線)	3171
最終評価者	保育課長			氏名	塩原 清彦		担当係長	保育企画係長			氏名	萩原 康司

○評価指標

評価指標(単位)	障害児就園奨励費支給児童数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0	0	0
実績値(事後評価)	26	18	18	25
目標値		15	15	15
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・市内の私立幼稚園及び市内児童が通う市外の幼稚園に対して、運営費を補助するとともに、個別支援を必要とする児童が通う市内の私立幼稚園及び認可外保育施設に対して障害児就園奨励費補助金を支給した。
成果	・私立幼稚園の安定した運営に寄与することができた。 ・個別支援を必要とする児童に係る加配職員の人件費等の支援ができた。
課題	・個別支援を必要とする児童が増加傾向にあるが、私立幼稚園の運営上、保育士の確保が困難な状況にあることや、個別支援が必要な児童は公立以外に入園できない環境にならないよう、障害児就園奨励費補助金を増額し、保育士配置を支援する必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		日の出保育園増築事業						担当課		こども課						
目的	対象	保育園児及び保育士						施策体系		A-1-2-1						
	意図	快適な保育園環境を整備する。						新規/継続		継続						
手段		未満時保育室の増築、病後児保育施設の創設						会計区分		一般						
								個別施設計画		○						
年度別 事業内容		令和3年度				令和4年度				令和5年度						
		○日の出保育園 ・地質調査				○日の出保育園 ・増築工事 ・工事監理業務 ・各種手数料、負担金				○日の出保育園 ・増築工事 ・工事監理業務 ・備品購入費 ・各種手数料、負担金						
事業費・財源		決算額		(千円)		4,433	決算額		(千円)		44,253	決算額		(千円)		383,903
		地質調査委託				4,433	増築工事				30,195	増築工事【R4繰越含む】				380,765
							監理委託料				2,057	工事監理業務委託				2,233
							設計委託料【R3繰越】				10,932	各種手数料・負担金				71
							各種手数料・負担金				1,069	備品購入費				834
業務量(人工)		特定	3,800	一般	633	特定	38,400	一般	5,853	特定	344,500	一般	39,403			
		正規	0.11人	会計年度	0.00人	正規	0.11人	会計年度	0.00人	正規	0.43人	会計年度	0.00人			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・園児や保護者の安全を確保しながら、工事を進めている。 ・建設業への興味や関心を喚起するため、日の出保育園の年長による現場見学を開催し、好評であった。
当年度に生じた 新たな問題等	・開発工事に必要な擁壁がコロナ禍の影響を受けて納期が判明せず、工事がストップした影響を受け、工程調整を図ったが困難となり、工期延長することとなった。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	—

第1次査定	—
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部		教育施設課		職名	主査		氏名	百瀬 英之		連絡先(内線)	3106	
最終評価者	教育施設課長		氏名	五味 克敏		担当係長	係長		氏名	新垣 千絵			

○評価指標

評価指標(単位)				
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	③
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・病後児保育の創設及び未満児保育エリアを1階に設置するために、日の出保育園の増築工事を実施した。
成果	・増築棟へ創設した病後児保育施設では、令和5年9月から令和6年3月までの間、171人の利用があった。 ・増築部分に病後児保育エリアを設置したため、病気の回復期の子どもを安心して預けられるようになり、保護者ニーズの向上が図られた。 ・未満児保育室を1階に移設したことにより、送迎等の保護者負担の軽減が図られた。
課題	・施設を長期間使用するためには、約20年おきに外部防水改修工事を実施するとともに、今回実施していない設備配管等のライフラインの更新等を実施していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		保育園大規模修繕事業				担当課		こども課							
目的	対象	保育園児及び保育士				施策体系		A-1-2-1							
	意図	快適な保育園環境の整備とともに、施設の延命及び省エネルギー化を図る。				新規/継続		継続							
手段		老朽化した保育園施設の大規模改修を行う。				会計区分		一般							
						個別施設計画		○							
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度						
	○大門保育園 ・改修工事 ・工事監理								○妙義保育園 ・実施設計						
事業費・財源	決算額		(千円)		117,387	決算額		(千円)		177,230	決算額		(千円)		6,600
	改修工事				114,754	改修工事【R3繰越】				170,300	実施設計				6,600
	備品購入費				2,576	監理委託料【R3繰越】				6,930					
	事務費				57										
		特定	101,800	一般	15,587	特定	157,300 <th>一般</th> <td>19,930</td> <th>特定</th> <td>5,900</td> <th>一般</th> <td>700</td>	一般	19,930	特定	5,900	一般	700		
業務量(人)		正規	0.11人	会計年度	0.00人	正規	0.11人	会計年度	0.00人	正規	0.43人	会計年度	0.00人		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・妙義保育園大規模改修工事实施設計を進めている。
当年度に生じた 新たな問題等	・施設整備計画を見直すにあたり、小中学校の長寿命化計画に合わせて複合化の検討を行う必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・建設年の古い順に改修を進める。 ・第1期中期戦略期間中の大規模改修工事は妙義保育園のみとし、遊戯室空調整備を優先的に取り組む。

第1次査定	・妙義保育園の工事については要求どおりとするが、備品購入費のうち回転釜の購入は認めない。 ・R8年度の広丘南保育園大規模改修の実施設計は認めない。公共施設全体の長期的改修等計画の結果を踏まえ、検討すること。
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部 教育施設課			職名	主査	氏名	百瀬 英之		連絡先(内線)	3106
最終評価者	教育施設課長		氏名	五味 克敏		担当係長	係長		氏名	新垣 千絵

○評価指標

評価指標(単位)	保育園改修施設面積(㎡)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	—	—	—
実績値(事後評価)	984	—	—
目標値	984	—	—

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の 方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	拡大

○事後評価

取組 内容	・妙義保育園大規模改修工事について、設計業者及び保育園と協力し、工事内容の検討を進めた。
成果	・実施設計が終了し、6月議会で議決となり、順調に工事を開始することができた。
課題	・妙義保育園大規模改修工事は、夏休み期間中の工程が厳しいため、事前に保育園や保育課と連携を密にし、工事を円滑に進める必要がある。 ・公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画の見直しを行いながら、財源の確保を含め、建設年の古い順に施設整備を進める必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		児童館・児童クラブ運営費				担当課		教育総務課				
目的	対象	・市内に居住している0歳から18歳の児童生徒とその保護者 ・保護者が就労等で昼間家庭にいない小学生1年生から6年生とその保護者				施策体系		1-2-2				
	意図	・放課後等の居場所を確保するとともに、子どもの心身ともに健やかな育成を図る。 ・保護者の子育てと仕事の両立を支援する。				新規/継続		継続				
手段		・子育て中の親子の居場所や交流の場の提供 ・放課後の遊びや生活の場の提供と、学童保育の実施				会計区分		一般				
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○児童館の運営 ○児童クラブの実施 ○洗馬児童館指定管理 ○児童館カフェの実施 ○多様な体験活動の実施				○児童館の運営 ○児童クラブの実施 ○洗馬児童館指定管理 ○児童館カフェの実施 ○多様な体験活動の実施				○児童館の運営 ○児童クラブの実施 ○洗馬児童館指定管理 ○児童館カフェの実施 ○多様な体験活動の実施			
事業費・財源	決算額		(千円)	134,284	決算額		(千円)	136,448	決算額		(千円)	142,381
	会計年度任用職員報酬等			107,275	会計年度任用職員報酬等			112,987	会計年度任用職員報酬等			118,144
	洗馬児童館指定管理料			12,692	洗馬児童館指定管理料			12,744	洗馬児童館指定管理料			13,023
	その他			14,317	その他			10,717	その他			11,214
業務量(人)	特定	51,161	一般	83,123	特定	52,343	一般	84,105	特定	51,937	一般	90,444
	正規	2.34人	会計年度	1.60人	正規	2.34人	会計年度	1.60人	正規	2.34人	会計年度	1.60人

○評価指標

評価指標(単位)		児童クラブ延べ利用人数(人)				
年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)			55,628	46,482	47,874	
実績値(事後評価)		100,871	112,694	104,890	129,491	
目標値			120,000	121,000	122,000	
評価指標(単位)						
年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)						
実績値(事後評価)						
目標値						

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の 方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・それぞれの子どもの発達の特徴や子ども同士の関係を捉えながら、一人ひとりと集団全体の生活を豊かにしよう支援を行った。 ・全職員を対象に、子どもの発達支援に関する研修を行った。 ・新型コロナウイルス感染症5類移行後は、児童館カフェ等各児童館で未就園児とその保護者向けのイベントを毎月企画した。
成果	・異年齢集団での活動により、子ども自身が講師となって相互に教えあうなど主体的な行動ができるようになり、リーダーシップの育成や社会性の形成を支援することができた。 ・コロナ5類移行に伴い、従来の活動ができるようになったことで、児童館カフェや各児童館のつどいの広場への参加者が昨年度に比べ約3倍増加した。 ・2年ぶりに開催した児童館まつりでは、参加者が140名と前回よりも1.2倍増加し、児童館の認知度の高まりを感じる。
課題	・登録率は年々増加しており、発達に特性のある児童の利用も増えているため、児童が安全に集団生活を営むためにも会計年度任用職員Ⅱ種(厚生員)の増員が必要である。 ・利用人数に対して施設が手狭になったり夏場の暑さ対策に悩む館が複数見られる。小学校の空き教室を利用できることもあるが学校側の都合もあり自由に使えず、児童を分散させることによる職員配置にも苦慮している。リース等によるスペースの拡充や備品設置が必要である。 ・職員の増員、スペースの拡充ができない場合は、受け入れ制限を行うことを含めて制度の見直しを検討する必要がある。 ・物価高騰や登録児童数の増加により、消耗品費に不足が生じているため増額が必要である。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・会計年度任用職員Ⅱ種(厚生員)の募集を引き続き実施する。 ・児童クラブ等連絡会を通して各小学校との連携を強化し、熱中症対策及びスペースの確保として今年度3校から夏季休業中に教室を借用した。 ・昨年度は11月に行った全職員向けの研修を児童の利用が増加する夏季休業前の7月中旬に行った。
当年度生じた新たな問題等	・塩尻児童館は、市内児童館で唯一、日曜日、祝日も開館しているが利用人数が少なく、また、職員配置も課題となっている。 ・広丘児童館は定員150人のところ、児童クラブの登録児童数は234人(8/1現在)となり施設が手狭になっている。 ・塩尻東児童館のトイレは、男女共用トイレであり、便器が4つしかないため、トイレ環境が課題となっている。 ・児童館の遊戯室は、児童の専用区画面積に含まれ定員算定上の基準になっているが、エアコンがないため、夏季の室内温度が30度以上となり、常時利用できない状況にある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・塩尻児童館での日曜日開館を廃止し、他の児童館と同一の休館日とした。 ・物価高騰により、消耗品費の増額が見込まれる。

第1次評価	・消耗品費、燃料費等の物価高騰による増額分は包括予算での対応とする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	学校教育課	学校運営係	職名	主事	氏名	濱野 みふゆ	連絡先(内線)	3116
最終評価者	学校教育課長		氏名	上條 崇	担当係長	学校運営係長		氏名	高山 和都

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		放課後キッズクラブ運営費						担当課		教育総務課						
目的	対象	保護者が昼間家庭にいる小学生1年生から3年生とその保護者						施策体系		1-2-2						
	意図	放課後等の居場所を確保するとともに、子どもの心身ともに健やかな育成を図る。						新規/継続		継続						
手段		児童館を活用した放課後の生活や遊びを通した育成支援の実施						会計区分		一般						
年度別 事業内容		令和3年度				令和4年度				令和5年度						
		○放課後キッズクラブの実施 ○多様な体験活動の実施				○放課後キッズクラブの実施 ○多様な体験活動の実施				○放課後キッズクラブの実施 ○多様な体験活動の実施						
事業費・財源		決算額		(千円)		3,481	決算額		(千円)		4,871	決算額		(千円)		4,882
		会計年度任用職員報酬等				3,233	会計年度任用職員報酬等				4,615	会計年度任用職員報酬等				4,481
		講師謝礼				39	講師謝礼				39	講師謝礼				48
		消耗品費				209	消耗品費				217	消耗品費				353
		特定		1,094	一般	2,387	特定	998	一般	3,873	特定	1,464	一般	3,418		
業務量(人工)		正規	2.34人	会計年度	1.60人	正規	2.34人	会計年度	1.60人	正規	2.34人	会計年度	1.60人			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・新型コロナウイルス感染症の5類移行後、外部講師を招いた製作や運動遊びを行い、それぞれの児童に合わせた育ちの場を提供することができた。
当年度生じた新たな問題等	・前年度に比べ放課後キッズクラブの登録児童数が増加している。市街地では児童クラブの要件に就労時間が満たない等の理由でキッズクラブに登録する家庭が多いが、その他地域ではクラスの多くが児童クラブに登録しておりキッズクラブに登録しないと下校時に一人になってしまうとの様子も見られた。放課後の子どもの居場所の確保として、安定した事業の継続が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・低学年児童の放課後等の居場所の一つとして、引き続き安定した事業運営を行う。 ・物価高騰により、消耗品費の増額が見込まれる。

第1次評価	・消耗品費の高騰による増額分は包括予算での対応とする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部		学校教育課		学校運営係		職名	主事	氏名	濱野 みふゆ		連絡先(内線)	3116
最終評価者	学校教育課長			氏名	上 條 崇		担当係長	学校運営係長			氏名	高山 和都	

○評価指標

評価指標(単位)	放課後キッズクラブ延べ利用人数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		2,429	1,186	2,317	
実績値(事後評価)	3,337	5,078	2,568	6,774	
目標値		5,000	5,100	5,200	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		
総合評価		A		成果	現状維持
				コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・外部講師を招いた運動遊びやお話会等を実施した。 ・児童クラブ登録児童と同様に児童館ならではの活動を提供した。
成果	・家庭や普段の学校生活では得られない異年齢集団での活動を通して、リーダーシップの育成や、それぞれの児童に合わせた育ちの場を提供することができた。
課題	・物価高騰や登録児童数の増加により、消耗品費に不足が生じているため増額が必要である。 ・登録児童数の増加により、条例で定める児童1人当たりの面積の最低基準を下回ってしまう児童館については、放課後キッズクラブの受入を制限することも検討する必要がある。 ・今後も登録児童の増加が見込まれる場合は、制度の見直しが必要となる。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名				塩尻児童館改修事業				担当課		教育総務課						
目的	対象	広丘高出地区の18歳未満の者及びその保護者、放課後児童保育を必要とする者						施策体系		1-2-2						
	意図	児童に健全な遊び場を整備すると共に、増加する利用者に対応する。						新規/継続		新規						
手段		日の出保育園の2階全スペースを塩尻児童館に改修する。						会計区分		一般						
								個別施設計画		○						
年度別 事業内容		令和3年度				令和4年度				令和5年度						
		○塩尻児童館建設 ・分筆、境界確認測量 ・地質調査				○塩尻児童館改修工事 ・実施設計				○塩尻児童館改修工事 ・改修工事 ・工事監理						
事業費・財源		決算額		(千円)		0	決算額		(千円)		3,225	決算額		(千円)		78,662
		地質調査・測量委託				0	実施設計委託料(繰越)				3,225	改修工事費				75,185
		事務費				0						監理委託委託料				2,563
												備品購入費				914
		特定	0	一般	0	特定	2,500	一般	725	特定	69,772	一般	8,890			
業務量(人工)		正規	0.16人	会計年度	0.00人	正規	0.16人	会計年度	0.00人	正規	0.16人	会計年度	0.00人			

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名				児童館大規模修繕事業				担当課		教育総務課					
目的	対象	18歳未満の者及びその保護者、放課後児童保育を必要とする者						施策体系		1-2-2					
	意図	児童のための健全な遊び場の整備、放課後児童保育への対応						新規/継続		新規					
手段		老朽化した児童館施設の大規模改修若しくは小学校の余裕教室を児童館施設に改修し移転(一部児童館への用途変更)						会計区分		一般					
								個別施設計画		○					
年度別 事業内容		令和3年度			令和4年度			令和5年度							
								○宗賀児童館移転整備 ・実施設計							
事業費・財源		決算額		(千円)		-	決算額		(千円)		-	決算額	(千円)		2,893
												実施設計委託料		2,860	
												検査手数料		33	
		特定		一般			特定		一般			特定	2,200	一般	693
業務量(人工)		正規		会計年度			正規		会計年度			正規	0.16人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	—
当年度に生じた 新たな問題等	・広丘児童館は、定員150人に対して、登録児童数が234人になっており、将来推計人口から2050年においても200人を超えているため、200人に対応する増築を早急に実施する必要がある。 ・塩尻東児童館は、登録児童数が開館当初の約2.7倍に上がっているが、トイレは男女共用の1箇所、小便器は1台で扉が無く、大便器もトイレブースのみで仕切られているものを先生方も使用しているため、早急に増設する必要がある。 ・遊戯室にはエアコンが無いが算定面積に含まれており、夏休み期間中は一日中使用するため、早急に設置する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・令和7年度に予定していた現宗賀児童館解体を、令和6年度の移転整備工事と一体的に発注することにより、災害リスクのある空き建物を早期解消するとともに、公共施設等適正管理推進事業債の複合化事業を採用し、交付税措置50%を見込む。 ・早急な対応が必要な塩尻東児童館トイレ増設の実施設計を実施する。

第1次査定	・広丘児童館増築工事は認めない。実利用人数と定員を比較し、その推移を見ながら判断すること。
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部 教育施設課			職名	主任	氏名	今福 大輔		連絡先(内線)	3106
最終評価者	教育施設課長		氏名	五味 克敏		担当係長	係長		氏名	新垣 千絵

○評価指標

評価指標(単位)	児童館整備面積(㎡)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	—	—	—
実績値(事後評価)	—	—	—
目標値	—	—	—

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・児童の生活環境の向上を図るため、老朽化している宗賀児童館を宗賀小学校内の余裕教室に移転整備する工事の実施設計を行った。
成果	・下校後の児童館への移動距離を短くし、また児童クラブとして体育館を使用する場合には学校内の移動のみとなるよう計画することで、児童の利便性を大幅に向上させる計画とした。 ・現宗賀児童館の解体後は学校、児童館、保育園の共用駐車場に整備する計画とし、保護者の利便性を高める計画とした。
課題	・宗賀児童館移転整備工事の契約は、次世代育成支援対策施設整備交付金の内示後になるため、内示の時期に注視し、時期によっては工事内容や発注方式を見直す必要がある。 ・広丘児童館について、定員150人に対して、令和5年度の実利用者数は163人であり、定員を超えている状況にあるため増築を検討する必要がある。

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備	施策	3	子育て家庭へのきめ細かな支援
目的	子ども一人ひとりの育ちに応じた適切な支援や、子育てや教育に関し、悩みや課題を抱える家庭に対して、相談体制を拡充するとともに、子どもの貧困等を防ぐための包括的な支援等を行うことで、多様化する家庭環境にきめ細かに対応した子育て支援の充実を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	年長児の継続相談実施率	80.6%	R1	61.7%	60.0%	72.9%	80%以上
	家庭児童相談件数	1,650件	R1	2,146件	1,981件	1,898件	1,810件
	ひとり親の相談支援件数	1,313件	R1	733件	828件	700件	1,350件
市民	子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる市民の割合	38.2%	R2	34.5%	31.5%	34.0%	41.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	・元氣っ子応援事業については、改組した「元氣っ子応援会議」を含め検討を行い、小中学校期での個の支援に重点的に取り組む。 ・ひとり親家庭推進事業については、支援ニーズがあり、県内の多くの市が取り組んでいる「ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業」を新規に実施し、保護者及びその児童の就業に向けた支援に取り組む。 ・家庭支援推進事業については、次年度こども家庭センター設置を見据え、健康づくり課、こども課との連携強化に取り組む。「子育て世帯訪問支援事業」については、引き続き、家事・育児に不安を抱える家庭、ヤングケアラーへの支援に取り組む。 ・こどもの未来応援事業については、「子どもの居場所づくり事業補助金」が活用され、地域での居場所が拡充されるよう、補助金額等の見直しを行うほか、アウトリーチ型での支援を行っている宅食事業への補助を新規に実施する。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	・「子育て世帯訪問支援事業」については、引き続き直営で実施し、ノウハウを蓄積した上で委託による実施を検討する。 ・子どもの学習・生活支援事業、子どもの居場所づくり事業補助金の活用等、市民・団体等による支援が広がっている。 ・食事の提供・学習支援を通じた子どもの居場所づくりを実施する団体及び市民への情報提供(ひとり親メール等)を引き続き実施し、小学校区単位での設置を目指す。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	百瀬 一典
施策担当課長	所属	こども未来課	氏名	竹中 康成		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	子ども一人ひとりの成長の支援	手段	子育てや教育などの悩みや課題を抱える家庭に対し、子ども一人ひとりの成長に応じた支援を行うため、相談支援体制の拡充などを行います。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	元氣っ子応援事業	家庭支援課	5,402	5,184	5,074		現状維持	現状維持
取り組み②	個々の事情を持つ家庭への支援	手段	子どもの貧困対策を推進するため、ワンストップ支援体制を整えるなど個々の事情を持つ家庭へのきめ細かな支援を包括的かつ早期に行います。また、DVや虐待の被害にあった人や、経済的な課題を抱えるひとり親家庭に対し、関係機関との連携を強化し、自立に向けた支援をするとともに、障がい児の生活をサポートする事業を提供します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	児童福祉施設費	家庭支援課	299	780	1,023	-	-	-
2	ひとり親家庭福祉推進事業	家庭支援課	19,852	10,941	6,561		拡充	拡大
3	児童扶養手当支給事業	家庭支援課	1,005,572	211,767	202,958	-	-	-
4	家庭支援推進事業	家庭支援課	12,262	14,444	14,483	○	拡充	現状維持
5	こどもの未来応援事業	家庭支援課	7,654	5,725	5,956	◎	拡充	拡大

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標の要因分析	・年長児の継続相談は13%増となったが、目標値には及ばなかった。相談員1人当たりの担当児数の増加に伴い対応しきれない現状と、相談につなげることの難しさがある。 ・家庭児童相談件数については、コロナ禍において、高止まりしている現状となっている。引き続き、子どもの見守り強化を行っていく必要がある。 ・ひとり親の相談支援件数については15%の減となったが、母子父子自立支援員による相談体制を維持し、個々の状況に応じた相談支援を行った。
施策の定性評価	・元氣っ子応援事業、家庭支援推進事業、児童扶養手当支給事業、ひとり親家庭福祉推進事業が連携し、家庭支援のワンストップ化、子どもの貧困対策に取り組んだ結果、効率的な支援が構築されている。しかし、家庭状況や支援ニーズの多様化により、予防的な支援までは困難な状況にある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		元気っ子応援事業					担当課		家庭支援課					
目的	対象	18歳未満の児童生徒及びその保護者					施策体系		1-3-1					
	意図	子どもたちの個性や特性を大切に、持っている力を発揮できるよう、教育、福祉等の連携により、切れ目のない支援を行う。					新規/継続		継続					
手段		相談支援、小中学校との連携、フォローアップ訪問、周知・啓発活動、不登校支援との連携、外部支援者とのネットワークの構築、18歳以降の支援への繋ぎの支援					会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度							
	○相談支援の実施 ○元気っ子のびのび会 ○ことばの相談 ○保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) ○啓発活動(パンフレット作成、学校訪問) ○ネットワーク会議の開催			○相談支援の実施 ○元気っ子のびのび会 ○ことばの相談 ○保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) ○啓発活動(パンフレット作成、学校訪問) ○ネットワーク会議の開催			○相談支援の実施 ○元気っ子のびのび会 ○ことばの相談・ことばの教室 ○保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) ○啓発活動(パンフレット作成、学校訪問) ○ネットワーク会議の開催							
事業費・財源	決算額		(千円)	5,402	決算額		(千円)	5,184	決算額		(千円)	5,074		
	相談等謝礼			3,578	相談等謝礼			2,917	相談等謝礼			3,080		
	費用弁償			247	費用弁償			204	費用弁償			198		
	その他			1,577	ことばの教室運営委託料			1,243	ことばの教室運営委託料			1,236		
					その他			820	その他			560		
	特定		1,676	一般	3,726	特定		1,776	一般	3,408	特定		1,321	一般
業務量(人工)		正規	2.21人	会計年度	4.06人	正規	1.00人	会計年度	5.27人	正規	1.56人	会計年度	3.77人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・元気っ子応援会議にて、有識者の助言をいただきながら、事業内容の検討を行った。それにより、小中フォローアップ訪問の方法を見直し、相談技術の向上を図るための相談員研修を実施した。
当年度生じた新たな問題等	・人件費の増額等に伴い、託児委託料の見直しが必要である。 ・事業パンフレットを年中、小1、小4、中1、中3の保護者に配布してきたが、内容や配布時期の見直しが必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・パンフレットの内容や配布時期、相談事業の啓発方法を見直す。 ・人件費の増額等に伴い、託児委託料を増額する。

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	こども未来課	元気っ子・若者サポート係	職名	主任	氏名	高山 ゆり	連絡先(内線)	3188
最終評価者	こども未来課長		氏名	竹中 康成	担当係長	元気っ子・若者サポート係		氏名	永原 敏美

○評価指標

評価指標(単位)		支援会議参加数(回)			
年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			55	63	41
実績値(事後評価)	131		116	134	157
目標値			130	140	150
評価指標(単位)		年長児の継続相談実施率(%)			
年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				38.5	33.3
実績値(事後評価)	98.1		61.7	60.0	72.9
目標値			80以上	99.0	80以上

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・元気っ子相談、継続相談、支援会議参加、フォローアップ訪問を例年通り実施した。 ・医療相談(17人)、ことばの相談(58人)、心理検査(105人)、作業療法士巡回相談(延べ129人)、のびのび会(延べ106回)を実施した。 ・子育て応援教室(延べ64人)、元気っ子講演会(60人)を開催した。 ・ことばの教室を委託し、41人に対し232回実施した。 ・元気っ子応援会議や検討部会を4回開催した。
成果	・相談支援を必要とする子どもや保護者のニーズに応えるため、専門家による巡回相談や教室を実施することができた。
課題	・幼稚園・保育園から高校卒業までのライフステージごとのつながりや関係機関へのコーディネートを相談員が担えるような体制づくりが必要である。 ・継続相談や支援会議にて、つながり支援を大切にしていけるとともに、相談の啓発方法を検討し、保護者の相談のニーズを把握し対応する必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				ひとり親家庭福祉推進事業				担当課		家庭支援課									
目的		対象	ひとり親家庭						施策体系		1-3-2								
		意図	生活の安定と自立を図る。						新規/継続		継続								
手段		生活相談や就労相談による自立に向けた支援を行う。収入向上に資する資格取得、養成訓練中等の生活費等や高等就学費用の一部を支給する。						会計区分		一般									
年度別 事業内容		令和3年度				令和4年度				令和5年度									
		○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進給付金 ○高等学校等就学支援事業 ○ひとり親家庭児童入学祝金 ○生活サポート・相談支援				○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進給付金 ○高等職業訓練促進給付金 ○高等学校等就学支援事業 ○ひとり親家庭児童入学祝金 ○生活サポート・相談支援				○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進給付金 ○高等職業訓練促進給付金 ○高等学校等就学支援事業 ○ひとり親家庭児童入学祝金 ○生活サポート・相談支援									
事業費・財源		決算額		(千円)		19,852		決算額		(千円)		10,941		決算額		(千円)		6,561	
						1,534		高等職業訓練促進給付金				3,076		高等職業訓練促進給付金				1,972	
						822		高等学校等就学支援金				847		高等学校等就学支援金				544	
						970		ひとり親家庭児童入学祝金				790		ひとり親家庭児童入学祝金				750	
						13,589		前年度補助金返還金				2,421		前年度補助金返還金				19	
						2,937		その他				3,807		その他				3,276	
業務量(人工)		正規	0.19人		会計年度	0.63人		正規	0.19人		会計年度	0.63人		正規	0.19人		会計年度	0.63人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・物価高騰による影響を受け、就労や生計費に係る不安が増大する中、様々な事業の実施に合わせて、困りごと等を把握し、給付金等の案内を含めた相談対応を行った。 ・緊急メールしおじりを使ったひとり親家庭お役立ち情報の発信を22回行い、制度やイベント等の情報を提供し、支援に結び付けることができた。 ・ひとり親家庭福祉事業補助金に関し、当事者団体である「ひとり親しおじり」以外の団体にも協力を依頼し、ひとり親対象の行事の実施に向け、活動の連携及び調整をしている。
当年度生じた新たな問題等	・物価高騰による影響を受け、就労や生計費に係る不安が増大する中、少しでも就職に有利になるような手立てが必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業については、調査の結果利用を希望する者が12名いることから、制度化を検討する必要がある。

第1次評価	・提案のとおり。 ・ひとり親家庭の所得水準向上を促す貧困対策の打ち手として、就労へ繋げるよう努めること。
第2次評価	・提案のとおりとする。高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を、ひとり親家庭の子どもが活用することは好事例だと考えるので、様々なケースで活用されるように努めること。

作成担当者	こども教育部		こども未来課		こども未来応援係		職名	主任	氏名	矢澤 卓実		連絡先(内線)	3182	
最終評価者	こども未来課長			氏名	竹中 康成		担当係長		こども未来応援係長			氏名	吉江 健太郎	

○評価指標

評価指標(単位)	高等学校等就学支援給付者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)			12	12	15
実績値(事後評価)	37		34	32	32
目標値			41	42	43
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・児童扶養手当の現況届や窓口等において、困りごとの把握や相談対応を行った。(相談件数700件) ・緊急メールしおじりでひとり親家庭お役立ち情報の配信を66回行った。 ・高等学校等就学支援金は32人に対して教科書代、定期代の一部補助を行った。
成果	・現況届の面接や相談窓口において積極的に困りごとの聞き取りを行い、必要な支援制度につなげることができた。 ・メール配信を活用し、ひとり親家庭向けの各種事業の案内をタイムリーに届けることができた。
課題	・長期化する物価高騰に対応するため、各種支援制度の案内を確実にし、支援につなげる必要がある。 ・世帯状況に応じた様々な悩みや困りごとに寄り添い、支援していくために、関係機関と連携して相談体制を充実させていく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		家庭支援推進事業				担当課		家庭支援課								
目的	対象	18歳未満の児童生徒及びその保護者、関係者				施策体系		1-3-2								
	意図	子どもや家庭への相談支援を行い、子どもたちの健やかな成長を支援する。				新規/継続		継続								
手段		・要保護児童対策地域協議会の運営 ・訪問事業や子育て支援ショートステイ事業による家庭への支援 ・相談支援システムの運用による支援強化				会計区分		一般								
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度							
	○要保護児童対策地域協議会(要対協)の運営 ○児童虐待防止対応 ○養育支援訪問事業 ○子育て支援ショートステイ事業 ○相談支援システムの導入				○要保護児童対策地域協議会(要対協)の運営 ○児童虐待防止対応 ○養育支援訪問事業 ○子育て支援ショートステイ事業				○要保護児童対策地域協議会(要対協)の運営 ○児童虐待防止対応 ○養育支援訪問事業 ○子育て支援ショートステイ事業 ○子育て世帯訪問支援事業							
事業費・財源	決算額		(千円)		12,262	決算額		(千円)		14,444	決算額		(千円)		14,483	
	子育て支援ショートステイ事業委託料				384	子育て支援ショートステイ事業委託料				298	子育て支援ショートステイ事業委託料				114	
	相談支援システム導入業務委託料				2,348	相談支援システム使用料				3,881	相談支援システム使用料				3,881	
	相談支援システム使用料				2,921	その他				10,265	その他				10,488	
	その他				6,609											
	特定		4,469		一般	7,793	特定		5,074		一般	9,370	特定		5,142	一般
業務量(人工)		正規	2.08人	会計年度	2.69人	正規	1.38人	会計年度	3.39人	正規	1.38人	会計年度	3.39人			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・週1回の援助方針会議並びに子育て支援連絡会及びアセスメント会議を通じて情報共有し、関係機関との連携を図った。 ・家事や育児等に不安を抱える子育て家庭を支援するため、子育て世帯訪問支援事業を開始した。訪問支援に従事できる支援員の登録者を4名確保することができた。
当年度生じた新たな問題等	・前年度同時期と比べ、家庭児童相談件数は増加しており、相談対応する職員の負担が増加している。 ・子育て世帯訪問支援事業について、支援が必要であると思われる家庭に対し利用勧奨しているが、家に支援員が入ることを嫌がる等、利用を拒否されることがある。実際の利用に結び付けるまで困難な状況があるが、引き続き利用勧奨を行っていく。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・こども家庭センターの設置に伴う、統括支援員の配置。 ・児童虐待対応の場合、情報収集、安否確認、子どもや保護者との面談等の早急かつ専門的対応をしなければならないため、相談対応を担うことのできる専門職の配置による体制づくりが引き続き必要である。

第1次評価	・提案のとおり。 ・こども家庭センター長は、形骸化しないよう、家庭支援課長など業務にコミットした管理職を福祉事業部に指示命令権がある形で充てることを想定する。 ・統括支援員は、重要な役割を担うキーパーソンとなることから正規職員を充てることを想定する。 ・ただし、人員配置については、人事ヒアリング対応とする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	こども未来課	こども未来応援係	職名	主任	氏名	林 和彦	連絡先(内線)	3186
最終評価者	こども未来課長		氏名	竹中 康成	担当係長	こども家庭相談係長		氏名	原 亜香奈

○評価指標

評価指標(単位)	家庭児童相談件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		714	748	656
実績値(事後評価)	1,899	2,146	1,981	1,898
目標値		1,650	1,700	1,750
評価指標(単位)	要保護児童対策地域協議会開催回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		43	41	49
実績値(事後評価)	95	107	118	167
目標値		75	80	85

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・家庭児童相談件数は、延べ1,898件に対応した。 ・要保護児童への支援を図るため、要保護児童対策地域協議会代表者会議(1回)、定例実務者会議(4回)、個別ケース検討会議(167回)を開催した。 ・家事・子育て等に不安を抱える世帯(2家庭・9回)に子育て世帯訪問支援事業を実施した。訪問支援員は6名が登録した。
成果	・家庭児童相談件数は前年度比4%減少しているものの、コロナ禍前の令和元年度と比較すると13%高く、個別ケース会議の開催件数は49件増加しており、関係機関と連携しながら、相談、支援が図られている。
課題	・児童虐待対応の場合、情報収集、安否確認、子どもや保護者との面談等の早急かつ専門的対応をしなければならないため、相談対応を担うことのできる専門職の配置による体制づくりが引き続き必要である。 ・こども家庭センターの設置に伴い、相談支援システムを活用しながら、母子保健等の多部署とさらなる連携強化を図る。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		こどもの未来応援事業				担当課		家庭支援課		
目的	対象	生活保護・就学援助受給家庭、ひとり親等の生活困窮家庭を中心としたすべての子ども				施策体系		1-3-2		
	意図	子どもの将来が、その生まれ育った環境により左右されることのないようにする。 すべての子どもが心身ともに健やかに育成され、及びその教育の機会等が保証され、子ども一人ひとりが夢や希望を持つことができるようにする。				新規/継続		継続		
手段		・多様で複合的な課題を抱える家庭のケースワーク ・学習支援、生活習慣・社会性の習得支援、親への養育支援を行う。 ・子どもの居場所づくりの推進				会計区分		一般		
年度別 事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
		○実態調査・資源量の把握、支援体制の整備計画策定 ○子どもの貧困家庭ケースワーク ○生活困窮・ひとり親家庭に対する学習・生活支援事業 ○子どもの居場所づくり推進 ○子ども・若者応援協議会の開催		○子どもの貧困家庭ケースワーク ○生活困窮・ひとり親家庭に対する学習・生活支援事業 ○子どもの居場所づくり推進 ○子ども・若者応援協議会の開催		○子どもの貧困家庭ケースワーク ○生活困窮・ひとり親家庭に対する学習・生活支援事業 ○子どもの居場所づくり推進 ○子ども・若者応援協議会の開催				
事業費・財源		決算額 (千円)		7,654	決算額 (千円)		5,725	決算額 (千円)		5,956
		こどもの未来応援協議会委員報酬		114	子ども・若者応援協議会委員報酬		20	子ども・若者応援協議会委員報酬		20
		学習・生活支援員謝礼		367	学習・生活支援員謝礼		598	学習・生活支援員謝礼		790
		子どもの居場所づくり事業補助金		115	子どもの居場所づくり事業補助金		647	子どもの居場所づくり事業補助金		809
		子どもの貧困対策推進計画等作成委託料		3,995	子どもの学習・生活支援事業委託料		126	子どもの学習・生活支援事業委託料		255
		その他		3,063	その他		4,334	その他		4,082
		特定 3,339 一般 4,315		特定 2,176 一般 3,549	特定 2,391 一般 3,565					
業務量(人工)		正規 1.43人 会計年度 0.37人	正規 0.93人 会計年度 0.87人	正規 0.93人 会計年度 0.87人						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・子どもの学習・生活支援事業は、多様な課題がある子ども・家庭を支援できるよう、子どもの年齢に近い大学生、社会人等も含め、多様な支援員の確保に努めている。 ・子どもの居場所づくり事業について、従前、市街地における実施が多かったが、檜川地区にて活動する団体への補助を開始し、市内の居場所の範囲を拡大することができた。
当年度生じた新たな問題等	・物価高騰の影響もあり、子ども食堂での食材料費等の費用が増加しており、実施団体の負担が大きくなっている。子ども食堂等のニーズは高いことから、事業を維持する運営費に関する補助を拡充する必要がある。一方、新型コロナウイルス感染症が落ち着く中で、感染症対策に関わる費用は縮小している。 ・経済的に厳しい家庭、子ども食堂等の居場所には来られない等、地域で孤立している家庭に対し、食事を届けながら見守りを行い、必要な支援につなげていくことが必要である。 ・子ども施策を総合的に推進するため、市町村子ども計画の策定が努力義務となった。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・経済的に厳しい家庭、地域で孤立する家庭の発見、見守り、必要な支援につなぐための、子ども宅食事業を実施する。 ・子どもの貧困対策推進計画、若者支援プランの実態調査、評価を踏まえ、これらを含む、子ども基本法に基づく自治体子ども計画を策定する。

第1次評価	・提案のとおり。 ・子ども計画については、支援だけに留まらず就労や所得増にも繋がる展開を図るなど、第2期中期戦略の先導計画となるよう取り組むこと。 ・子ども宅食事業補助の実施を認める。成果を顕在化させること。
第2次評価	・提案のとおり。 ・子ども計画については、実践・取り組みへも繋がっていくため、子どもの声を拾うことに重きを置きながら、多くの主体を巻き込んで策定すること。 ・宅食については、子どもの見守り体制を強化するため、目的と方法の連動を意識しながら進めること。

作成担当者	子ども教育部	子ども未来課	子ども未来応援係	職名	主任	氏名	矢澤 卓実	連絡先(内線)	3182
最終評価者	子ども未来課長	氏名	竹中 康成	担当係長	子ども未来応援係長	氏名	吉江 健太郎		

○評価指標

評価指標(単位)	学習支援実施回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		8	54	74
実績値(事後評価)	-	119	230	356
目標値		300	350	400
評価指標(単位)	居場所づくり事業実施回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		22	76	76
実績値(事後評価)	-	146	178	273
目標値		100	110	120

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・子どもの学習・生活支援事業では、低所得、ひとり親家庭、養育に困難がある世帯等の子どもを中心に、12世帯18人を支援した(実施回数306回、支援員登録者39人)。また、複雑な課題を抱える世帯に対しては、社会福祉法人に委託し、専門的な支援を行った。 ・子どもの居場所づくり事業では、計9団体に補助金を交付した。
成果	・子どもの学習・生活支援事業では、対象児童が学校や家庭だけでは得られない経験を積み、学習意欲の向上につなげることができた。また、保護者の支援を併せて行うことで、家庭環境の改善につなげることができた。 ・子どもの居場所づくり事業では、実施団体が3団体増加し、地域における居場所の拡充が図られた。
課題	・子どもの学習・生活支援事業においては、子ども・家庭への丁寧な説明、状況・ニーズ調査、支援員とのマッチング等の準備、対応等のため、支援開始までに時間を要する事例があるため、支援員の充実や学校等関係機関との連携を強化する必要がある。 ・子どもの居場所づくり事業補助金については、食材料費等の高騰や、より大規模で多様な事業に対応できるよう、事業の実態に合わせた補助単価の見直しなどを検討する必要がある。

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援	施策	1	特色ある教育による知・徳・体の向上
目的	本市の教育環境や地域資源を活用した「時代の変化に対応した能力と学力の向上」、「規則正しい生活習慣の定着」、「社会や地域の中での豊かな体験・経験の充実」等の事業を地域と一体となって推進することにより、子どもたちの知・徳・体の成長を支援します。							

2 施策の指標における成果

指標		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	授業でコンピュータなどのICT機器をほぼ毎日使用した小学生の割合 小6	15.5%	R1	11.7%	19.9%	35.4%	80.0%
	授業でコンピュータなどのICT機器をほぼ毎日使用した中学生の割合 中3	7.1%	R1	4.6%	6.7%	20.7%	80.0%
	スマホ、タブレット、ゲーム機等の利用について、家の人との約束があり守っている小学生の割合 小6	66.7%	R2	70.9%	74.6%	71.9%	70.0%
	毎日朝食を食べる中学生の割合 中3	94.0%	R1	94.8%	91.9%	94.2%	93.8%
	「総合的な学習の時間」に自ら課題を立てて学習活動に取り組む小学生の割合 小6	60.4%	R1	65.1%	71.3%	74.8%	72.0%
	地域と連携して実施した事業項目数	491件	R2	428件	426件	418件	500件

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	・平成28年度から導入した「コミュニティ・スクール」は一定の成果が認められることから、引き続き、学校と地域が連携した取り組みを継続していく必要がある。 ・GIGAスクール構想の実現に向けて、教育環境の情報化を進め、児童生徒の主体的な学びにつなげる。 ・スマートフォン等のメディアによる子どもたちの基本的な生活習慣等への影響について、関係機関と連携して、正しい知識の啓発活動を行う。 ・施策目的を達成するための事業構成は適正である。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	・コミュニティ・スクールの運営においては、地域力の活用が不可欠のため、地域の 人材や公民館活動との連携が必要である。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	時代の変化に対応した 学力の向上	手段	事業費(千円)			重 点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
1	小学校英語活動サポート事業	教育総務課	23,142	27,866	27,782		拡充	現状維持
2	教育センター情報教育推進費	教育総務課	34,091	56,099	88,687		拡充	拡大
3	小学校情報教育推進費	教育総務課	41,103	45,644	40,705	◎	現状維持	現状維持
4	中学校情報教育推進費	教育総務課	29,110	30,830	27,970	◎	現状維持	現状維持
5	教育振興諸経費(小中学校)	教育総務課	38,032	39,045	64,971		拡充	拡大
取り組み ②	健やかな成長の支援	手段	事業費(千円)			重 点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
1	給食運営事業諸経費(小中学校)	教育総務課	496,332	521,032	525,042		拡充	拡大
2	学校給食レシピ公開事業	教育総務課	528	528	528		現状維持	現状維持
3	小学校給食棟付帯設備等改修 事業	教育総務課	-	-	9,710		現状維持	現状維持
4	中学校給食棟付帯設備等改修 事業	教育総務課	-	-	9,295		現状維持	現状維持
5	こどもの未来応援事業 (早ね早おき朝ごはん・どくしょ)	家庭支援課	15	12	0	×	休廃止	皆減

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標 の 要因分析	・学校と地域が連携して実施した事業については、各学校の特色を活かした活動が定着しており、また、実践集にまとめたことは質の高い活動・取り組みに集約した成果と考える。
施策の 定性評価	・グローバル化が急速に進展する中で、英語によるコミュニケーション能力が求められていることから、小学校での専門性の高い教育を行うべく市費講師の充足を行っている。結果として、全国学力調査での「読む・書く・聞く」は向上しているが、「話す」が低調であることから、重点的に学習する必要がある。 ・「GIGAスクール構想の実現」に向けて、学校におけるタブレット端末や通信環境が整い、児童生徒の活用が促進されている。引き続き、GIGAスクール運営支援センター等の協力のもと、NEXT GIGAの考えである「使う」から「利活用の促進」に向け、更なるICT活用教育を強力に推進していく。 ・「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の推進については、小・中学生・保護者用のメディアとの関わり方リーフレットを長期休業前に配布することにより、規則正しい生活習慣の定着につながっている。

評価者	所属	こども教育部		職名	部長	氏名	百瀬 一典	
施策担当課長	所属	こども未来課	氏名	竹中 康成	所属	学校教育課	氏名	上條 崇

取り組み ③	社会や地域に親しむ 心の育成	手段	子どもたちが、個性や能力を発揮し、自らの夢の実現に向けて意欲的に取り組む様々な体験学習を推進します。また、学校と家庭、地域が連携した教育体制の充実を図ることで、子どもたちの社会や地域に親しむ心を育成します。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	地域連携教育推進事業	教育総務課	10,273	10,385	13,868	○	拡充	拡大
2	小学校特色ある教育活動事業	教育総務課	10,384	12,059	8,637	△	拡充	縮小
3	中学校特色ある教育活動事業	教育総務課	6,545	6,574	5,219	△	拡充	縮小

「重点化」欄 ○:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				小学校英語活動サポート事業				担当課		教育総務課									
目的	対象	小学生						施策体系		2-1-1									
	意図	確かな学力やグローバルな感覚を育成する。						新規/継続		継続									
手段		国際理解講師、ALT、担任教諭の連携による分かりやすい英語教育と国際理解教育の実施						会計区分		一般									
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度										
	○国際理解講師の配置 ○英語授業の支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究 ○外国語指導助手の配置				○外国語支援講師の配置 ○英語授業の支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究 ○外国語指導助手の配置				○外国語支援講師(市費加配)の配置 ○外国語指導助手(委託・JET)の配置 ○英語教育推進委員会による研究										
事業費・財源	決算額		(千円)		23,142	決算額		(千円)		27,866	決算額		(千円)		27,782				
	会計年度任用職員報酬等				17,616	会計年度任用職員報酬等				17,898	会計年度任用職員報酬等				17,874				
	外国語指導助手配置事業委託料				5,460	外国語指導助手配置事業委託料				9,900	外国語指導助手配置事業委託料				9,900				
	その他				66	その他				68	その他				8				
	特定		0		一般	23,142		特定		0		一般	27,866		特定	0		一般	27,782
業務量(人工)		正規	0.29人	会計年度	0.00人	正規	0.29人	会計年度	0.00人	正規	0.29人	会計年度	0.00人	正規	0.29人	会計年度	0.00人		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・英語教育推進委員会において、小学校教諭と中学校教諭がお互いの授業を見合うことで相互理解を図るとともに、「小中接続」に向けた方策の検討を進めた。 ・英語教育推進委員会に部会を設置し、英語教育人材の最適配置に向けた検討を行った。 ・市費外国語支援講師1名を市費学力講師に任用替えし、広丘小学校5、6年生の英語専科講師として配置した。
当年度生じた新たな問題等	・小学校における外国語・外国語活動の教科化や早期化に伴い、学級担任が教科指導の中心になることは専門性の観点から困難であるため、特に高学年における英語専科教員の配置及び教科担任制の実現が求められる。また、外国語の専門性に対応できる外国語指導主事を教育委員会事務局に配置することは必要不可欠である。 ・グランドデザインを実現するための小中接続をより一層強化する必要がある。 ・英語によるコミュニケーションを図る場面が学校にしかないことが課題であり、塩尻市内で生活する中で、児童が英語を使用する機会(習い事・イベント・異文化交流事業等)を提供する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・小学4年生までの国際理解教育は外国語指導助手(JALT、ALT)が、小学5、6年生の英語教育は専門性の高い教科担任が実施する体制を構築し、発達段階に応じた取り組みを積み重ねることなどにより、中学校英語への円滑な接続を図る。 ・授業以外の英語活動の推進に向けた検討を行う。

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	課長補佐	氏名	小松 義宏	連絡先(内線)	3113
最終評価者	学校教育課長	氏名	上條 崇	担当係長	児童生徒支援係長	氏名	小松 義宏		

○評価指標

評価指標(単位)	外国語支援講師の配置(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		5	5	5
実績値(事後評価)	4	5	5	5
目標値		5	5	5
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・英語教育推進委員会において、小学校教諭と中学校教諭がお互いの授業を見合うことを通して「小中接続」に向けた方策を検討した。また、英語教育人材の最適配置に向けた検討を行った。 ・市費外国語支援講師1名を広丘小学校5、6年生の英語専科講師として配置した。
成果	・「小中接続」を更に研究するため、吉田小学校と丘中学校を兼務する市費英語専科講師1名を配置した。 ・市費講師を3名確保し、県費講師3名と併せて市内全小学校で5、6年生に対して英語専科講師が指導する体制を構築した。
課題	・令和5年度に実施された全国学力・学習状況調査で初めて実施された英語の「話すこと」調査において、全国同様6割の生徒が1問も正解できていなかった。(読む・書く・聞くは全国平均以上)

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		教育センター情報教育推進費				担当課		教育総務課					
目的	対象	小学生・中学生、教職員				施策体系		2-1-1					
	意図	より分かりやすい授業展開と、情報モラル、情報リテラシーの向上を図る。				新規/継続		継続					
手段		教職員向けのICT活用研修の実施、ICT活用教育の研究・推進、センターサーバの管理運営				会計区分		一般					
年度別 事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度							
		○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末の管理運用 ○プログラミング教育に関する研究 ○統合型校務支援システムの導入		○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末の管理運用 ○プログラミング教育に関する研究		○センターサーバ等の管理運用 ○電子黒板・配信機器等整備 ○GIGAスクール運営支援センターと連携した学校支援 (端末・ネットワーク等のサポート対応、教職員・ICT支援員向けのICT研修、貸出用モバイルWi-Fiルータの広域運用 等) ○指導主事・情報教育推進委員会による研究・実証 ○先端産業×プログラミング教室×キャリア教育の実践							
事業費・財源		決算額	(千円)	34,091	決算額	(千円)	56,099	決算額	(千円)	88,687			
		パソコン等使用料		29,835	パソコン等使用料		42,934	備品購入費【R4繰越】		20,845			
		その他		4,256	学習支援コンテンツ使用料		4,769	パソコン等使用料		43,113			
					統合型校務支援システム負担金		7,465	GIGAスクール支援センター委託料		2,987			
					その他		931	校務支援システム負担金		7,680			
								その他		14,062			
		特定	0	一般	34,091	特定	0	一般	56,099	特定	10,423	一般	78,264
業務量(人工)		正規	0.21人	会計年度	0.00人	正規	0.21人	会計年度	0.00人	正規	0.21人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・GIGAスクール運営支援センターによる教職員サポートを開始した。 ・各校における情報の校務分掌を「情報教育」と「情報管理」に分け、業務の最適化を開始した。 ・情報教育担当指導主事を学校へ派遣し、ICT支援員とともに直接研修やサポートを行っている。 ・文科省ガイドラインに準拠した教育情報セキュリティポリシーの素案を作成した。
当年度生じた新たな問題等	・タブレットで使用するアプリケーションの種類が増えており、運用や年度更新作業の負担が年々増大している。 ・ICT活用教育の普及に伴い、ネットワーク増速やセキュリティ強化の必要性が増してきた。 ・教職員のアプリ活用ニーズが増しており、管理面や費用面などの課題が表面化してきた。 ・依然として学校間、学級間の活用格差が生じている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・GIGAスクール運営支援センターを広域設置とし、機能強化する。 ・ネットワーク増強及びセキュリティ強化に向けた調査・設計を行う。 ・情報教育推進委員会でアプリを検証・評価し、導入可否を判断する。 ・情報教育担当指導主事が学校を訪問し、ICT活用研修や情報モラル研修を実施する。

第1次評価	・ネットワークアセスメントについては、提案額を上限とし、実施を認める。 ・GIGAスクール運営支援センター委託料の増額は認めない。他村においては個別にKADOと契約し、東筑摩塩尻全体の教職員のICTスキルを底上げするために連携を図ること。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	課長補佐	氏名	小松 義宏	連絡先(内線)	3113
最終評価者	学校教育課長	氏名	上條 崇	担当係長	児童生徒支援係長	氏名	小松 義宏		

○評価指標

評価指標(単位)	ICT活用研修の開催数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	115	56	138	150
実績値(事後評価)		83	207	213
目標値	75	75	75	75
評価指標(単位)	情報モラル研修(授業支援)の開催数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	63	37	60	75
実績値(事後評価)		94	90	100
目標値	50	50	50	50

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・年々増加する教職員のGIGAスクール関連業務の負担を軽減するため、GIGAスクール運営支援センター事業を塩尻市振興公社へ委託し、学校のサポートを開始した。 ・情報教育担当指導主事やICT支援員を学校へ派遣し、研修・支援などを実施した。
成果	・GIGAスクール運営支援センターが問い合わせ対応やアカウント管理を担うことで、学校で情報教育を担当している教員の負担が大幅に軽減され、端末活用率が上昇した。 【市独自調査:タブレット端末を授業で毎日使用したと回答した児童生徒の割合】 小学生 令和5年2月 38.9% → 令和6年1月 55.0% 中学生 令和5年2月 32.6% → 令和6年1月 59.2% ・情報教育担当指導主事やICT支援員が学校で直接支援・指導することにより、ICT活用教育が促進された。
課題	・GIGAスクール構想が第二段階に突入し、学校や教育委員会が検討・対応すべき事項が次々と増えている。 ・依然として学校、学級間に活用格差が見られる。 ・「授業で1人1台端末を使う」から、「子どもたち全員が、問題発見・解決の過程でクラウドを活用できる」に目標を引き上げる必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		小学校情報教育推進費				担当課		教育総務課							
目的	対象	小学生及び教職員				施策体系		2-1-1							
	意図	ICT活用教育を推進し、分かりやすい授業の展開による学力の向上を図る。				新規/継続		継続							
手段		パソコン等、情報機器の管理運営とICTを活用した学習活動				会計区分		一般							
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度		令和5年度								
	○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の活用 ○教育クラウド、学習支援システムの活用 ○校務用シンクライアントシステム更新				○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の活用 ○教育クラウド、学習支援システムの活用		○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の活用 ○教育クラウド、学習支援システムの活用								
事業費・財源	決算額		(千円)	41,103	決算額		(千円)	45,644	決算額		(千円)	40,705			
	電算機器使用料			39,509	電算機器使用料			39,509	電算機器使用料			39,509			
	情報機器保守委託料			1,320	情報機器修繕料			981	消耗品費			1,060			
	情報機器修繕料			274	備品購入費			3,195	情報機器修繕料			136			
					消耗品費			1,959							
特定		0	一般	41,103	特定		2,047	一般	43,597	特定		0	一般	40,705	
業務量(人)		正規	0.30人	会計年度	0.00人	正規		0.30人	会計年度	0.00人	正規		0.30人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・GIGAスクール運営支援センターによる教職員サポートを開始した。 ・各校における情報の校務分掌を「情報教育」と「情報管理」に分け、業務の最適化を開始した。 ・情報教育担当指導主事を学校へ派遣し、ICT支援員とともに直接研修やサポートを行っている。 ・文科省ガイドラインに準拠した教育情報セキュリティポリシーの素案を作成した。
当年度生じた新たな問題等	・タブレットで使用するアプリケーションの種類が増えており、年度更新作業の負担が年々増大している。 ・ICT活用教育の普及に伴い、ネットワーク増速やセキュリティ強化の必要性が増してきた。 ・教職員のアプリ活用ニーズが増しており、管理面や費用面などの課題が表面化してきた。 ・依然として学校間、学級間の活用格差が生じている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	【GIGAスクール推進事業と統合し、ICT活用教育推進事業とする。】

第1次評価	—											
第2次評価	—											
作成担当者	こども教育部		学校教育課		児童生徒支援係		職名	課長補佐	氏名	小松 義宏	連絡先(内線)	3113
最終評価者	学校教育課長			氏名	上 條 崇		担当係長	児童生徒支援係長		氏名	小松 義宏	

○評価指標

評価指標(単位) ICTを活用した授業時限数(1学級あたり)(時限)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		350	400	400
実績値(事後評価)	305	389	600	680
目標値		500	500	500
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・年々増加する教職員のGIGAスクール関連業務の負担を軽減するため、GIGAスクール運営支援センター事業を塩尻市振興公社へ委託し、学校のサポートを開始した。 ・情報教育担当指導主事やICT支援員を学校へ派遣し、研修・支援などを実施した。
成果	・GIGAスクール運営支援センターが問い合わせ対応やアカウント管理を担うことで、学校で情報教育を担当している教員の負担が大幅に軽減され、端末活用率が上昇した。 【市独自調査:タブレット端末を授業で毎日使用したと回答した児童生徒の割合】 小学生 令和5年2月 38.9% → 令和6年1月 55.0% 中学生 令和5年2月 32.6% → 令和6年1月 59.2% ・情報教育担当指導主事やICT支援員が学校で直接支援・指導することにより、ICT活用教育が促進された。
課題	・GIGAスクール構想が第二段階に突入し、学校や教育委員会が検討・対応すべき事項が次々と増えている。 ・依然として学校、学級間に活用格差が見られる。 ・「授業で1人1台端末を使う」から、「子どもたち全員が、問題発見・解決の過程でクラウドを活用できる」に目標を引き上げる必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		中学校情報教育推進費				担当課		教育総務課					
目的	対象	中学生及び教職員				施策体系		2-1-1					
	意図	ICT活用教育を推進し、分かりやすい授業の展開による学力の向上を図る。				新規/継続		継続					
手段		パソコン等、情報機器の管理運営とICTを活用した学習活動				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度		令和5年度						
	○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の活用 ○校務用シンククライアントシステム保守				○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末利用の検証 ○校務用シンククライアントシステム保守		○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末利用の検証 ○校務用シンククライアントシステム保守						
事業費・財源	決算額		(千円)	29,110	決算額		(千円)	30,830	決算額		(千円)	27,970	
	電算機器使用料			28,702	電算機器使用料			28,702	電算機気使用料			26,114	
	情報機器修繕料			408	情報機器修繕料			849	消耗品費			585	
					備品購入費			1,279	学習支援コンテンツ使用料			1,271	
		特定	0	一般	29,110	特定	639	一般	30,191	特定	0	一般	27,970
業務量(人)		正規	0.30人	会計年度	0.00人	正規	0.30人	会計年度	0.00人	正規	0.30人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・GIGAスクール運営支援センターによる教職員サポートを開始した。 ・各校における情報の校務分掌を「情報教育」と「情報管理」に分け、業務の最適化を開始した。 ・情報教育担当指導主事を学校へ派遣し、ICT支援員とともに直接研修やサポートを行っている。 ・文科省ガイドラインに準拠した教育情報セキュリティポリシーの素案を作成した。
当年度生じた新たな問題等	・タブレットで使用するアプリケーションの種類が増えており、年度更新作業の負担が年々増大している。 ・ICT活用教育の普及に伴い、ネットワーク増速やセキュリティ強化の必要性が増してきた。 ・教職員のアプリ活用ニーズが増しており、管理面や費用面などの課題が表面化してきた。 ・依然として学校間、学級間の活用格差が生じている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	【GIGAスクール推進事業と統合し、ICT活用教育推進事業とする。】

第1次評価	—
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名		課長補佐		氏名	小松 義宏	連絡先(内線)	3113
最終評価者	学校教育課長		氏名	上條 崇		担当係長	児童生徒支援係長		氏名	小松 義宏	

○評価指標

評価指標(単位)	ICTを活用した授業時限数(1学級あたり)(時限)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		250	300	400
実績値(事後評価)	264	389	500	780
目標値		500	500	500
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・年々増加する教職員のGIGAスクール関連業務の負担を軽減するため、GIGAスクール運営支援センター事業を塩尻市振興公社へ委託し、学校のサポートを開始した。 ・情報教育担当指導主事やICT支援員を学校へ派遣し、研修・支援などを実施した。
成果	・GIGAスクール運営支援センターが問い合わせ対応やアカウント管理を担うことで、学校で情報教育を担当している教員の負担が大幅に軽減され、端末活用率が上昇した。 【市独自調査:タブレット端末を授業で毎日使用したと回答した児童生徒の割合】 小学生 令和5年2月 38.9% → 令和6年1月 55.0% 中学生 令和5年2月 32.6% → 令和6年1月 59.2% ・情報教育担当指導主事やICT支援員が学校で直接支援・指導することにより、ICT活用教育が促進された。
課題	・GIGAスクール構想が第二段階に突入し、学校や教育委員会が検討・対応すべき事項が次々と増えている。 ・依然として学校、学級間に活用格差が見られる。 ・「授業で1人1台端末を使う」から、「子どもたち全員が、問題発見・解決の過程でクラウドを活用できる」に目標を引き上げる必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		教育振興諸経費(小中学校)						担当課		教育総務課								
目的	対象	市立学校に就学する児童生徒						施策体系		2-1-1								
	意図	教材備品や学習環境を充実させ、学力の向上を図る。						新規/継続		継続								
手段		学校教材備品や学校図書の購入、学校図書館システムの管理・運用、学力向上助成金の交付を行う。						会計区分		一般								
年度別 事業内容		令和3年度				令和4年度				令和5年度								
		○学校教材備品等の購入 ○学力向上助成金の交付 ○学校図書館システムの更新				○学校教材備品等の購入 ○学力向上助成金の交付 ○学校図書館システムの管理・運用				○教材、備品等の購入 ○教員用指導書等の購入 ○理科教育設備整備事業 ○学力検査等の実施								
事業費・財源		決算額		(千円)		38,032	決算額		(千円)		39,045	決算額		(千円)		64,971		
		小学校				21,553	小学校				21,625	小学校				37,535		
		中学校				16,479	中学校				17,420	中学校				27,436		
		特定		200		一般	37,832	特定		495		一般	38,550	特定		1,675	一般	63,296
		業務量(人工)		正規		0.26人	会計年度	0.00人	正規		0.26人	会計年度	0.00人	正規		0.26人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・統一した公費私費区分に基づく学年費会計予算の執行について各校と調整を行った。 ・更なる公費私費区分の適正化を目指し、文科省自治体間連携実証事業の一環で1市6村による比較検討を開始した。 ・単元テスト、教育・心理検査(NRT、CRT)などの完全公費化を開始した。
当年度生じた新たな問題等	・物価高騰に伴い、予算編成時の見積額よりも高値で購入せざるを得ない物品が多く、不足する分に学年費会計を使うことが懸念される。 ・令和6年度に小学校、令和7年度に中学校の教科書改訂があることから、教師用指導書の整備が必要になる。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・公費会計及び学年費会計の適正執行について塩筑南部教育事務支援室で検討を重ね、学校徴収金の適正化に努める。 ・教科書改訂に伴い教師用指導書及び指導者用デジタル教科書の整備が必要(R6小学校、R7中学校。財源は普通交付税単位費用算入)

第1次評価	・小学校教師用教材及び小学校教師用デジタル教科書の購入は認めるが、まだ価格が示されていないことからR2年度当初予算額と同額とする。											
第2次評価	—											
作成担当者	こども教育部		学校教育課		児童生徒支援係		職名	課長補佐	氏名	小松 義宏	連絡先(内線)	3113
最終評価者	学校教育課長			氏名	上條 崇		担当係長	児童生徒支援係長		氏名	小松 義宏	

○評価指標

評価指標(単位)	学校図書館システム導入(更新)校数(校)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0	0	15
実績値(事後評価)	0	0	15	15
目標値		15	15	15
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・学校教育活動に必要な教材等を整備した。 ・塩筑南部教育事務支援室で検討作成した公費私費区分に基づき、学年費会計予算の適正化を図った。 ・単元テスト、NRT、CRTなどを完全公費化した。
成果	・各学校のニーズに応じた教材等を整備することができた。 ・学年費会計の適正化(高騰抑制、市内平準化)を一歩進めることができた。
課題	・教科書改訂に伴い、教師用指導書及び指導者用デジタル教科書の整備が必要(R6小学校、R7中学校) ・学年費会計の適正化は進みつつあるが、依然として事務処理面の学校負担が大きい。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		給食運営事業諸経費(小中学校)						担当課		教育総務課			
目的	対象	小学生及び中学生						施策体系		2-1-2			
	意図	安心安全でおいしい給食の提供による児童・生徒の心身の成長支援や地産地消、食育を推進する。						新規/継続		継続			
手段		自校給食による安全安心でおいしい給食の提供に努め、食を通じた子ども達の身体の発育と、食育を通じた心の成長や良好な生活習慣の定着を図る。給食に地元食材を積極的に取り入れる地産地消を通じ、食の安全の確保と地域との繋がりが郷土愛の熟成を図る。						会計区分		一般			
年度別 事業内容		令和3年度			令和4年度			令和5年度					
		○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催			○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催			○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催					
事業費・財源		決算額 (千円)		496,332	決算額 (千円)		521,032	決算額 (千円)		525,042			
		小学校		317,592	小学校		343,109	小学校		346,641			
		中学校		178,740	中学校		177,923	中学校		178,401			
		特定	320,943	一般	175,389	特定	338,493	一般	182,539	特定	315,257	一般	209,785
業務量(人)		正規	1.91人	会計年度	0.00人	正規	1.91人	会計年度	0.00人	正規	1.91人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、食育への取り組みが制限されていたため、朝食を食べる児童生徒の割合が低下傾向にあった。今後は食育活動推進事業費を活用しながら、コロナ禍前同等の食育が進められるよう計画し、朝食喫食率を回復させたい。 ・燃料物価高騰が一過性でなく、収束する見通しが立たなくなっているため、物価高騰分の給食費を小中学校ともに1食あたり30円市費で負担し、保護者徴収額を据え置きすることによって、家庭負担を抑制することができた。
当年度生じた新たな問題等	・県及び保健所から、新規更新分から洗浄機のドライ運用を図るため、ブラシ槽なしの洗浄機を購入するよう指摘があった。機内に専用の洗剤を注入する必要があるため、消耗品費の予算上乗せを検討する必要がある。 ・流通コーディネーター事業廃止に伴う給食食材の地産地消率低下について、回復傾向にはあるが、本事業廃止前の数値までには届かないため、納入業者との連携を保ちながら引き続き取り組む必要がある。 ・食材費の高騰が継続している。 ・有機野菜の学校給食導入について調査した結果、市内でJAS認証を取得している生産者が1社のみで生産量も少なく、また、価格については、平均で従来品の1.6倍になるため、学校給食での全面的導入には課題がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・県及び保健所指導のある衛生管理改善事項について、計画的な備品や消耗品の更新を行う。 ・地産地消率回復のため、生産者や納入業者と情報交換を行い、食材使用量や出荷時期を参考に、地元食材を積極的に使用する。 ・学校給食費の保護者負担軽減について、食材費が高騰しているため公費負担の増額が必要となるが、献立等の工夫により1食あたり30円の公費負担を継続する。 ・有機野菜は、学校給食レストラン等の機会に少量を試験的に利用する。

第1次評価	・物価高騰分については包括予算内で対応すること。 ・委託料については、実績に応じて予算編成で再度査定する。 ・備品購入費については、予算編成で精査する。一般財源への影響額が大きいため、不具合の詳細や緊急性を考慮した優先順位などがわかる資料を作成すること。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	学校教育課	学校運営係	職名	主任	氏名	寺西 由利子	連絡先(内線)	3118
最終評価者	学校教育課長	氏名	上條 崇	担当係長	学校運営係長	氏名	高山 和都		

○評価指標

評価指標(単位)	学校給食レストランの開催(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0	0	0
実績値(事後評価)	0	0	6	12
目標値		50	50	50
評価指標(単位)	朝食を食べる生徒の割合中学生(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		-	-	-
実績値(事後評価)	96.4	94.8	94.4	94.9
目標値		97.1	97.3	97.5

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・給食レストランが、さらなる自校給食の魅力をPRできる機会となるよう学校栄養士会と検討し、在り方について見直しを行った。 ・物価高騰分の給食費について、給食費算定結果を基に、給食費の公費負担を検討した。
成果	・学校開催分給食レストランの参加対象者を、保護者だけでなく、地元生産者・納入業者・ボランティア等に拡大することで、より広く塩尻市の給食を理解していただく機会とすることができた。 ・物価高騰分の給食費については、1食30円を公費負担、保護者徴収額は据え置きにすることによって、家庭負担の抑制をすることができた。
課題	・給食レストランに有機野菜の導入を検討しているが、生産量・規格・価格・地産地消率の維持等の課題があるため、納入業者や生産者と情報交換をしながら進めていく必要がある。 ・給食費について1食30円の公費負担を実施しているが、物価高騰の収束の見通しがつかないため、公費負担の拡大を検討する必要がある。 ・安心安全な給食を提供するには、今の備品の経年劣化が著しいため、計画的な更新が必要。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		学校給食レシピ公開事業				担当課		教育総務課					
目的	対象	児童、生徒、保護者及び学校給食に興味のある方				施策体系		2-1-2					
	意図	食育及び地産地消を推進するとともに、他の地域資源との融合によるブランド化を図る。				新規/継続		継続					
手段		各学校の栄養教諭・栄養士が考案する、自校給食による安全安心でおいしい給食のレシピと給食の魅力を、塩尻市の地域ブランドとして「こんこんレシピ」のサイトから情報発信する。・保守管理 ・レシピ情報の公開 ・学校給食の魅力の発信				会計区分		一般					
年度別 事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度							
		○学校給食レシピサイトの運営		○学校給食レシピサイトの運営		○学校給食レシピサイトの運営							
事業費・財源		決算額 (千円)		528	決算額 (千円)		528	決算額 (千円)		528			
		学校給食レシピサイト保守委託料		528	学校給食レシピサイト保守委託料		528	学校給食レシピサイト保守委託料		528			
		特定	0	一般	528	特定	0	一般	528	特定	0	一般	528
業務量(人工)		正規	0.08人	会計年度	0.00人	正規	0.08人	会計年度	0.00人	正規	0.08人	会計年度	0.00人

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		小学校給食棟付帯設備等改修事業				担当課		教育総務課	
目的	対象	小学生、保護者及び教員				施策体系		2-1-2	
	意図	自校給食の堅持				新規/継続		新規	
手段		公共施設等適正化推進事業債の活用により小学校給食棟付帯設備等を計画的に改修する。				会計区分		一般	
						個別施設計画		○	
年度別 事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
						○洗馬小学校給食棟付帯設備等改修 ・大釜等備品購入 ・下処理室等空調設置工事			
事業費・財源		決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)			
						9,710			
						備品購入費 7,719			
						工事費 1,991			
		特定	一般 0	特定	一般 0	特定 4,400	一般 5,310		
業務量(人工)		正規	会計年度	正規	会計年度	正規 -	会計年度 -		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	—
当年度に生じた 新たな問題等	・給排水管やガス管等のライフラインの改修については、校舎と一体的に長寿化対策を講じる必要がある。
新年度の予算要 求事項(改善・改 革案)	・調理備品の更新は、法定耐用年数の1.6倍となる13年を目安に、利用頻度等も勘案して古いものから順に更新する。 ・松本保健所指摘事項への対応として、営繕修繕等により付帯設備等の改修を行う。

第1次査定	・給食備品と一体的に予算査定で精査する。一般財源への影響額が大きいため、不具合の詳細や緊急性を考慮した優先順位などがわかる資料を作成すること。
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部	学校教育課	学校運営係	職名	係長	氏名	高山 和都	連絡先(内線)	3115
最終評価者	学校教育課長	氏名	上條 崇	担当係長	学校運営係長	氏名	高山 和都		

○評価指標

評価指標(単位)	老朽化調理備品(設備)の更新数		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	—	—	4
実績値(事後評価)	—	—	8
目標値	—	—	4

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の 方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組 内容	—
成果	—
課題	—

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名			中学校給食棟付帯設備等改修事業			担当課		教育総務課					
目的	対象	中学生、保護者及び教員					施策体系		2-1-2				
	意図	自校給食の堅持					新規/継続		新規				
手段		公共施設等適正化推進事業債の活用により中学校給食棟付帯設備等を計画的に改修する。					会計区分		一般				
							個別施設計画		○				
年度別 事業内容		令和3年度			令和4年度			令和5年度					
								○広陵中学校給食棟付帯設備等改修 ・大釜等備品購入 ・調理室内装等補修工事					
事業費・財源		決算額 (千円)			決算額 (千円)			決算額 (千円)			9,295		
								備品購入費			7,788		
								営繕修繕料			1,056		
								工事費			451		
		特定		一般	0	特定		一般	0	特定	7,000	一般	2,295
業務量(人工)		正規		会計年度		正規		会計年度		正規	-	会計年度	-

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	—
当年度に生じた 新たな問題等	・給排水管やガス管等のライフラインの改修は、校舎と一体的に長寿命化対策を講じる必要がある。
新年度の予算要 求事項(改善・改 革案)	・調理備品の更新は、法定耐用年数の1.6倍となる13年を目安に、利用頻度等も勘案して古いものから順に更新する。 ・松本保健所指摘事項への対応として、営繕修繕等により付帯設備等の改修を行う。

第1次査定	・給食備品と一体的に予算査定で精査する。一般財源への影響額が大きいため、不具合の詳細や緊急性を考慮した優先順位などがわかる資料を作成すること。
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部	学校教育課	学校運営係	職名	係長	氏名	高山 和都	連絡先(内線)	3115
最終評価者	学校教育課長	氏名	上條 崇	担当係長	学校運営係長	氏名	高山 和都		

○評価指標

評価指標(単位)	老朽化調理備品(設備)の更新数		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-	-	3
実績値(事後評価)	-	-	3
目標値	-	-	3

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の 方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組 内容	—
成果	—
課題	—

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名			こどもの未来応援事業（早ね早おき朝ごはん・どくしょ）					担当課		家庭支援課										
目的	対象	18歳未満の児童生徒及びその保護者、地域、一般市民							施策体系		2-1-2									
	意図	子どもの基本的生活習慣の確立と生活リズムの向上							新規/継続		継続									
手段			・PRチラシ・ポスターの作成、配布 ・関係団体の活動促進、連携調整							会計区分		一般								
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度											
	○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の展開 ○スマートフォン等メディア対策の周知、啓発 ○各関係団体活動の情報共有、活動促進				○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の展開 ○スマートフォン等メディア対策の周知、啓発 ○各関係団体活動の情報共有、活動促進				○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の展開 ○スマートフォン等メディア対策の周知、啓発 ○各関係団体活動の情報共有、活動促進											
事業費・財源	決算額		(千円)		15	決算額		(千円)		12	決算額		(千円)		0					
	消耗品費				5	消耗品費				0	消耗品費				0					
	郵便料				10	郵便料				12	郵便料				0					
	特定		0		一般	15		特定		0		一般	12		特定		0		一般	0
業務量(人工)			正規	0.03人	会計年度	0.02人	正規	0.03人	会計年度	0.02人	正規	0.03人	会計年度	0.02人						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・メディア使用の若年化やSNSやゲームの長時間使用による生活習慣の乱れが、子どもたちに様々な影響を与えているため、子どもの年齢が早い段階から保護者に意識してもらう機会となる、元気っ子相談、元気っ子のびのび会、10か月相談時等に、正しい知識の啓発や働きかけを実施している。
当年度生じた新たな問題等	・啓発活動により、子育て世帯や子どもへの意識の定着は一定の成果が上げられた。次年度以降は、事業としては予算化はせず、関係機関と連携して、チラシ配布、相談の機会に働きかけ等をする等の啓発活動を行っていく。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・経済的に厳しい家庭、地域で孤立する家庭の発見、見守り、必要な支援につなぐための、子ども宅食事業を実施する。 ・子どもの貧困対策推進計画、若者支援プランの実態調査、評価を踏まえ、これらを含む、こども基本法に基づく自治体こども計画を策定する。

第1次評価	・提案のとおり。 ・こども計画については、支援だけに留まらず就労や所得増にも繋がる展開を図るなど、第2期中期戦略の先導計画となるよう取り組むこと。 ・子ども宅食事業補助の実施を認める。成果を顕在化させること。
第2次評価	・提案のとおり。 ・こども計画については、実践・取り組みへも繋がっていくため、こどもの声を拾うことに重きを置きながら、多くの主体を巻き込んで策定すること。 ・宅食については、子どもの見守り体制を強化するため、目的と方法の連動を意識しながら進めること。

作成担当者	こども教育部	こども未来課	こども未来応援係	職名	係長	氏名	吉江 健太郎	連絡先(内線)	3181
最終評価者	こども未来課長		氏名	竹中 康成	担当係長	こども未来応援係長		氏名	吉江 健太郎

○評価指標

評価指標(単位)	啓発チラシ配布回数・記事開催回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		37	36	38
実績値(事後評価)	72	72	78	73
目標値		71	72	73
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	⑦
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	休廃止
総合評価		D		コスト	皆減

○事後評価

取組内容	・「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動を推進するため、元気っ子相談、元気っ子のびのび会、10か月相談に訪れた保護者を対象に啓発チラシを配布した。
成果	・成長段階に合わせた啓発により、正しい生活習慣の定着を図ることができた。
課題	・スマートフォンの普及によるメディアの使用の若年化、SNSやオンラインゲームの長時間使用などにより、基本的な生活習慣が乱れ、学習意欲、体力、気力の低下の兆候が見られる児童が増加傾向にある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域連携教育推進事業				担当課		教育総務課						
目的	対象	児童生徒、保護者、地域、学校				施策体系		2-1-3						
	意図	学習意欲の向上及び社会的・職業的に自立した人材の育成、児童生徒の知力、体力、創造力、道徳心の向上				新規/継続		継続						
手段		地域連携コーディネーター及び学校支援コーディネーターの配置、コミュニティ・スクール関連の研修、児童生徒のキャリア教育推進、学校支援ボランティアによる支援の充実、檜川地区の小中一貫教育の推進				会計区分		一般						
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度							
	○コミュニティ・スクールの推進 ○キャリア教育支援 ○檜川地区における小中一貫教育等の推進			○コミュニティ・スクールの推進 ○キャリア教育支援 ○檜川地区における小中一貫教育等の推進			○コミュニティ・スクールの推進 ○キャリア教育支援 ○檜川地区における小中一貫教育等の推進							
事業費・財源	決算額		(千円)	10,273	決算額		(千円)	10,385	決算額		(千円)	13,868		
	学校運営協議会委員報酬			1,344	学校運営協議会委員報酬			1,335	学校運営協議会委員報酬			1,320		
	会計年度任用職員報酬等			8,142	会計年度任用職員報酬等			8,192	会計年度任用職員報酬等			8,352		
	その他			787	その他			858	地域連携活動支援交付金			3,294		
									その他			902		
	特定		0	一般	10,273	特定		0	一般	10,385	特定		0	一般
業務量(人工)		正規	0.43人	会計年度	0.90人	正規	0.43人	会計年度	0.90人	正規	0.43人	会計年度	0.90人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・学校支援コーディネーターとこども教育部長、教育総務課長及び教育企画係長との懇談会を設定し、業務の負担感や要望について意見交換を行った。 ・義務教育学校において、小規模特認校制度の導入を令和6年度に1年間前倒し、小規模の良さを活かした特色ある学校運営を進めている。
当年度生じた新たな問題等	・生きる力を育む交付金と地域連携活動支援交付金の明確な線引きがしにくい活動があり、学校の活動が停滞しないような柔軟な運営が必要とされる。 ・複数校を担当している学校支援コーディネーターは、地域の方との連絡には個人の携帯電話を使わざるを得ない状況になっているため、専用の携帯電話を所持する要望が強い。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・複数校を担当している学校支援コーディネーターは、地域の方から連絡を取りづらいことから、携帯電話でのやりとりを求められ、個人の携帯を使用せざるを得ない。このことから、学校と地域の潤滑油となるためには、公用の携帯電話を所有する必要性があり、所持することにより地域との連絡調整がより円滑にできる。

第1次評価	・携帯電話の購入については、R8からPBXのクラウド化が検討されている(スマホを内線にすることが可能)ことから、リース等による対応を検討すること。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	学校教育課	教育企画係	職名	課長補佐	氏名	佐藤 智樹	連絡先(内線)	3111
最終評価者	学校教育課長		氏名	上條 崇	担当係長	教育企画係長	氏名	佐藤 智樹	

○評価指標

評価指標(単位)	コミュニティ・スクール事業項目数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		428	428	426
実績値(事後評価)	428	428	426	412
目標値		428	430	430
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・コミュニティ・スクール実践集の作成及び市民集会を開催し、各校におけるコミュニティ・スクール活動を市民に報告するとともに、代表校による発表を行った。 ・キャリア教育委員会で小委員会を設け、支援体制の構築について研究した。
成果	・市民集会では多くの市民が来場し、生徒にとっては学習の成果を発表する貴重な機会になった。 ・キャリア教育において、学校での学びと働くことを接続させていくために、学校と企業等をつなげる役割を担うプラットフォームの必要性について提言し、予算化した。
課題	・市民の関心をより高めていくために、広報や地域への発信について検討し、公民館等との連携を強化するなど、コミュニティ・スクールを核とした横のつながりを構築していく必要がある。 ・各学校からの要望に柔軟に対応できるプラットフォームの運営の在り方について研究を重ね、学校と企業に寄り添った支援体制を強化していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		小学校特色ある教育活動事業						担当課		教育総務課			
目的	対象	小学生及び教職員						施策体系		2-1-3			
	意図	児童の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図る。						新規/継続		継続			
手段		地域の文化や産業、各校の伝統を生かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。						会計区分		一般			
年度別 事業内容		令和3年度			令和4年度			令和5年度					
		○学校規模に応じた交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施			○学校規模に応じた交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施			○学校規模に応じた交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施 ○こども未来塾の運営					
事業費・財源		決算額		(千円)	10,384	決算額		(千円)	12,059	決算額		(千円)	8,637
		生きる力を育む交付金			10,384	生きる力を育む交付金			12,059	生きる力を育む交付金			2,284
										学力向上助成金			225
										各種行事等交付金			4,103
										その他			2,025
		特定	0	一般	10,384	特定	0	一般	12,059	特定	0	一般	8,637
業務量(人工)		正規	0.04人	会計年度	0.00人	正規	0.04人	会計年度	0.00人	正規	0.04人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・生きる力を育む交付金については、交付内容及び配分方法を大幅に見直したうえで交付決定を行った。 ・その他の交付金については、交付内容を明示した上で概算払いも可能とした。 ・塩嶺体験学習の家でこども未来塾リーダー研修を実施した。
当年度生じた新たな問題等	・全ての交付金について、次期教育振興基本計画に沿った内容にリニューアルする必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・生きる力を育む交付金を総合的学習交付金に改め、主体的な学びの推進に資する活動を促進する。 ・自転車に乗る際のヘルメット着用が努力義務化されたことを受け、自転車通学生徒のヘルメット購入費の補助を開始する。

第1次評価	・総合的学習交付金について、名称の変更は認めるが、小学校と中学校の均衡を考慮した配分とする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	課長補佐	氏名	小松 義宏	連絡先(内線)	3113
最終評価者	学校教育課長		氏名	上 條 崇	担当係長	児童生徒支援係長		氏名	小松 義宏

○評価指標

評価指標(単位)	事業計画や成果等の発信学校数(校)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		9	9	9
実績値(事後評価)	9	9	9	9
目標値		9	9	9
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・児童会生徒会役員を対象としたこども未来塾リーダー研修を、塩嶺体験学習の家で延べ4回開催した。 ・生きる力を育む交付金を交付し、学校ごとに特色のある総合的学習を行った。 ・特別行事等交付金を交付し、部活動やクラブ活動を促進したほか、周年記念事業の開催を支援した。 ・延べ246人の英語検定や算数・数学検定などの受検料を補助した。
成果	・こども未来塾リーダー研修に延べ71人が参加し、市長との対話や体験型の学習を通じてリーダーの役割について学ぶことができた。 ・交付金を活用した様々な体験活動を通して、豊かな人間性や、自ら学び自ら考える力などの生きる力を育むことができた。 ・受検料を助成することにより、児童生徒の学習意欲を向上させることができた。
課題	・教員の働き方が社会問題化しており、学校の力だけでは子どもたちに必要な体験活動の機会が確保できない状況にある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				中学校特色ある教育活動事業				担当課		教育総務課											
目的	対象		中学生及び教職員						施策体系		2-1-3										
	意図		生徒の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図る。						新規/継続		継続										
手段				地域の文化や産業、各校の伝統を生かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。						会計区分		一般									
年度別 事業内容				令和3年度				令和4年度				令和5年度									
				○学校規模に応じた交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施				○学校規模に応じた交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施				○学校規模に応じた交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施 ○こども未来塾の運営									
事業費・財源				決算額		(千円)		6,545		決算額		(千円)		6,574		決算額		(千円)		5,219	
				生きる力を育む交付金				6,545		生きる力を育む交付金				6,574		生きる力を育む交付金				1,857	
																学力向上助成金				484	
																全国大会出場補助				0	
																各種行事等交付金				1,818	
																その他				1,060	
				特定	0	一般	6,545	特定	0	一般	6,574	特定	0	一般	5,219						
業務量(人)				正規	0.03人	会計年度	0.00人	正規	0.03人	会計年度	0.00人	正規	0.03人	会計年度	0.00人						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・生きる力を育む交付金については、交付内容及び配分方法を大幅に見直したうえで交付決定を行った。 ・その他の交付金については、交付内容を明示した上で概算払いも可能とした。 ・塩嶺体験学習の家でこども未来塾リーダー研修を実施した。
当年度生じた新たな問題等	・全ての交付金について、次期教育振興基本計画に沿った内容にリニューアルする必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・生きる力を育む交付金を総合的学習交付金に改め、主体的な学びの推進に資する活動を促進する。 ・自転車に乗る際のヘルメット着用が努力義務化されたことを受け、自転車通学生徒のヘルメット購入費の補助を開始する。

第1次評価	・総合的学習交付金について、名称の変更は認めるが、小学校と中学校の均衡を考慮した配分とする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部		学校教育課		児童生徒支援係		職名	課長補佐		氏名	小松 義宏		連絡先(内線)	3113	
最終評価者	学校教育課長			氏名	上條 崇			担当係長		児童生徒支援係長			氏名	小松 義宏	

○評価指標

評価指標(単位)	事業計画や成果等の発信学校数(校)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		5	5	5
実績値(事後評価)	5	5	5	5
目標値		5	5	5
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・児童会生徒会役員を対象としたこども未来塾リーダー研修を、塩嶺体験学習の家で延べ4回開催した。 ・生きる力を育む交付金を交付し、学校ごとに特色のある総合的学習を行った。 ・特別行事等交付金を交付し、部活動やクラブ活動を促進したほか、周年記念事業の開催を支援した。 ・延べ246人の英語検定や算数・数学検定などの受検料を補助した。
成果	・こども未来塾リーダー研修に延べ71人が参加し、市長との対話や体験型の学習を通じてリーダーの役割について学ぶことができた。 ・交付金を活用した様々な体験活動を通して、豊かな人間性や、自ら学び自ら考える力などの生きる力を育むことができた。 ・受検料を助成することにより、児童生徒の学習意欲を向上させることができた。
課題	・教員の働き方が社会問題化しており、学校の力だけでは子どもたちに必要な体験活動の機会が確保できない状況にある。

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援	施策	2	きめ細かな支援による平等な学習機会の提供
目的	子ども一人ひとりの個性や特性に応じたきめ細かな指導や学習支援、地域の特性に応じた学校環境の充実、教育の経済的負担の軽減を行うことで、すべての子どもたちへの平等な学習機会を提供します。							

2 施策の指標における成果

指標		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	学校生活が充実していると感じる小学生の割合 小5	56.0%	R1	63.0%	65.0%	-	63.0%
	学校生活が充実していると感じる中学生の割合 中1	55.0%	R1	55.0%	56.0%	-	63.0%
	自分にはよいところがあると思う小学生の割合 小6	83.4%	R1	79.3%	84.7%	88.2%	85.0%
	先生が自分の良い点を認めてくれていると思う中学生の割合 中3	84.3%	R1	-	89.3%	88.3%	85.0%
市民	すべての児童・生徒が十分に学べる支援が提供されていると感じる市民の割合	40.6%	R2	40.0%	35.6%	44.6%	44.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	・増加傾向にある不登校児童生徒への支援として、居場所づくりやオンライン授業の場となる「校内中間教室」を設置することにより、不登校対策としての効果が期待できる。 ・また、ICTを活用した不登校支援による、「出席扱い」や「成績評価」を可能とする取り組みを進める必要がある。 ・学校施設について、長寿命化計画に基づく計画的な改修等により、教育環境の維持管理に努める必要がある。 ・特別な支援や医療的ケアを必要とする児童の学びを確保するための支援介助員、看護師の配置や支援体制を引き続き整えていく必要がある。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	・GIGAスクール構想の実現に向けて、引き続き、振興公社KADOと連携した「ICT支援員」による教職員及び児童生徒への支援や、GIGAスクール運営支援センターの設置により、ICT活用支援体制を強化する必要がある。 ・個別の配慮を必要とする児童生徒の増加への対応については、外部支援者の知見を活用しながら、学校での支援力の向上を目指す。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①		教育のセーフティネット の充実	手段	子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や学習機会を提供します。また、幼保小中の連携を図り、一人ひとりの成長を切れ目なく支援します。					
番号	施策を構成する 事務事業名		担当課	事業費(千円)			重点 化	方向性	
				令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	教育相談研究事業		教育総務課	25,142	24,856	30,890	◎	拡充	拡大
2	まなびサポート事業		家庭支援課	72,764	72,529	74,541	○	現状維持	現状維持
取り組み ②		地域特性に応じた 学校環境の充実	手段	学校ごとの特色ある教育活動を支援するとともに、小中学校の改修及び環境整備を計画的に行い、地域特性に応じた学校環境の充実を図ります。					
番号	施策を構成する 事務事業名		担当課	事業費(千円)			重点 化	方向性	
				令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	GIGAスクール推進事業 (小中学校)		教育総務課	17,807	13,048	13,450	△	現状維持	縮小
2	部活動地域移行推進事業		教育総務課	－	－	8,051	△	拡充	縮小
3	小学校トイレ改修事業		教育総務課	－	1,524	53,014		拡充	現状維持
4	小学校仮設校舎整備事業		教育総務課	5,380	21,648	21,648		現状維持	現状維持
5	小学校長寿命化改良事業		教育総務課	－	1,996	128,706		休廃止	皆減
6	小学校防災機能強化事業		教育総務課	37,807	－	1,056		拡充	拡大
7	中学校仮設校舎整備事業		教育総務課	7,128	7,128	7,128		現状維持	現状維持

5 施策の評価(事後評価)

施策指標 の 要因分析	・「すべての児童・生徒が十分に学べる支援が提供されていると感じる市民の割合」の増加は、コロナの終息に伴い学級閉鎖の減少や行事の再開など学校活動が平時に戻りつつある影響と、特別支援講師、支援介助員、看護師の配置により、児童・生徒一人ひとりのニーズに即した支援につながった結果と考えられる。引き続き、不登校対策や就学費支援など児童生徒が安心して学びをサポートする対策を継続する必要がある。
施策の 定性評価	・少人数を活かしたきめ細やかな指導や特色ある教育環境下にある檜川小中学校で、市内初の小規模特認校制度の活用に向けた準備を整えた。 ・誰一人取り残されないきめ細かな学習支援として、特別支援講師や支援介助員等の配置、小中学校への教育指導主事や教育指導員の訪問、子と親の心の相談員等による巡回相談等を実施したことにより、子ども一人ひとりのニーズに即した支援につながった。 ・小・中学校への特別支援教育指導主事の訪問、フォローアップ訪問、専門家による巡回相談等等実施することで、子ども一人ひとりの個性や特性に応じたきめ細かな指導や学習支援につながっている。 ・塩尻西小学校のトイレ改修を実施し、便器の洋式化及び照明器具LED化が進んだことで、学校環境が向上した。

取り組み ③	教育の経済的負担の軽減	手段	保護者の負担を考慮し、教育に必要な経済的支援の充実を図り、就学・学習機会の均等を確保します。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	奨学資金貸与事業	教育総務課	30,329	24,971	34,753		現状維持	縮小
2	教育振興扶助費(小中学校)	教育総務課	61,285	65,744	56,778		拡充	拡大
3	高等学校等振興事業	教育総務課	2,861	3,857	3,875		現状維持	現状維持

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

評価者	所属	こども教育部		職名	部長	氏名	百瀬 一典	
施策担当課長	所属	教育施設課	氏名	五味 克敏	所属	学校教育課	氏名	上條 崇
							所属	こども未来課
							氏名	竹中 康成

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		教育相談研究事業				担当課		教育総務課									
目的	対象	小中学生、保護者及び教職員				施策体系		2-2-1									
	意図	不登校児童生徒の減少、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境の充実				新規/継続		継続									
手段		生徒指導担当指導主事を中心とした支援体制により、学校、家庭、関係機関等が包括的に、きめ細かな支援を行う。				会計区分		一般									
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度								
	○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営 ○不登校児童生徒支援事業				○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営 ○不登校児童生徒支援事業				○教育センターによる学校運営支援 ○支援チームによる不登校対応 ○「高ボッチ教室」の運営 ○子ども・保護者からの相談対応 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営								
事業費・財源	決算額		(千円)		25,142	決算額		(千円)		24,856	決算額		(千円)		30,890		
	会計年度任用職員報酬等				23,678	会計年度任用職員報酬等				22,950	会計年度任用職員報酬等				28,492		
	講師謝礼				618	講師謝礼				847	講師謝礼				1,068		
	相談支援員派遣委託料				150	相談支援員派遣委託料				162	相談支援員派遣委託料				405		
	その他				696	その他				897	その他				925		
	特定		11		一般	25,131	特定		12		一般	24,844	特定		12		一般
業務量(人工)		正規	1.12人	会計年度	1.80人	正規	1.12人	会計年度	1.12人	正規	1.12人	会計年度	4.00人				

○評価指標

評価指標(単位)	学校訪問による相談等の回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	672	488	519	600
実績値(事後評価)		976	1,017	1,036
目標値	600		600	600
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・増加している不登校児童生徒への支援体制を強化するため、子と親の心の支援員を2名から4名に増員した。 ・塩尻西小学校5年生及び広陵中学校1～2年生を対象とした匿名相談アプリの実証事業や、民間の塾と連携した不登校児童生徒の学習支援に係る体験会を行った。 ・不登校の子どもをもつ親の会を延べ5回開催した。
成果	・子と親の心の支援員を増員したことで、より多くの児童生徒や保護者とつながることができるようになった。 ・当事者からの意見や実証事業の結果を踏まえ、教育支援センター設置、匿名相談アプリ導入、塾と連携した学習支援事業、親の会など実効性の高い支援策の実現につなげることができた。
課題	・依然として不登校や不登校傾向の児童生徒が増加傾向にあることから、早期発見・早期支援や未然防止の取り組みにも力を入れる必要がある。 ・支援の強化にあたっては、教員の負担に配慮した取り組みが求められる。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・子と親の心の支援員を増員し、個に寄り添ったきめ細やかな支援を開始した。(年度当初3名→9月以降4名に) ・多様な学び創設部会を立ち上げ、文科省COCOLOプランの実現に向け検討を開始した。(放課後デイ事業者や塾との連携、WEBQU、相談アプリなどを実証中) ・外国由来のゼロスタート児童生徒に対して、集中的な日本語教育を実施した。
当年度生じた新たな問題等	・「高ボッチ教室」及び校内中間教室への通室ニーズが増えているが、全てに応えきれない状況である。また、不登校児童が増えているにもかかわらず、小学校の校内中間教室は桔梗小学校にしかない。 ・教育相談研究事業の「相談」部分のウェイトが増加しており、事業細分化や組織体制の見直しが必要。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・教育相談研究事業を「相談」と「それ以外」に区分することにより、事業の目的を明確化させる。 ・学校問題解決支援コーディネーターを配置し、関係機関との連携強化を図ることにより、学校の問題解決支援体制を構築する。(「教育センター」を「学校支援センター」に改める。)

第1次評価	・学校の問題解決支援体制の構築は認めるが、学校問題解決支援コーディネーターの配置は不要と考える。新体制の構築により役割が明確化され、業務分担も変更になることから、まずは安定稼働できるよう注力すること。
第2次評価	・第1次評価のとおりとする。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	課長補佐	氏名	小松 義宏	連絡先(内線)	3113
最終評価者	学校教育課長		氏名	上條 崇	担当係長	児童生徒支援係長		氏名	小松 義宏

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		まなびサポート事業						担当課		家庭支援課							
目的	対象	特別な支援が必要な児童生徒						施策体系		2-2-1							
	意図	一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境を提供する。						新規/継続		継続							
手段		特別な支援が必要な児童生徒に、一人ひとりの学校生活のニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う。						会計区分		一般							
年度別 事業内容		令和3年度				令和4年度				令和5年度							
		○特別支援講師、支援介助員、教育相談員の配置 ○特別支援教育に関する研修会の開催 ○外部支援者学校訪問(巡回訪問)の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の実施 ○医療的ケアのための看護師配置				○特別支援講師、支援介助員、教育相談員の配置 ○特別支援教育に関する研修会の開催 ○外部支援者学校訪問(巡回訪問)の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の実施 ○医療的ケアのための看護師配置				○特別支援講師、支援介助員、教育相談員の配置 ○特別支援教育に関する研修会の開催 ○外部支援者学校訪問(巡回訪問)の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の実施 ○医療的ケアのための看護師配置							
事業費・財源		決算額		(千円)		72,764	決算額		(千円)		72,529	決算額		(千円)		74,541	
		会計年度任用職員報酬等				72,142	会計年度任用職員報酬等				71,950	会計年度任用職員報酬等				73,974	
		教育支援委員報酬				194	教育支援委員報酬				174	教育支援委員報酬				168	
		講師謝礼				180	講師謝礼				150	講師謝礼				150	
		その他				248	その他				255	その他				249	
		特定		4,514		一般	68,250	特定		4,454		一般	68,075	特定		5,056	
業務量(人工)		正規	0.91人	会計年度	0.73人	正規	0.75人	会計年度	0.89人	正規	0.90人	会計年度	1.08人				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・看護師配置を2、3校掛け持ちができるシフト制として勤務をスタートさせた。緊急時以外で休暇を取る際は看護師同士で連携を取り、不在とならない工夫ができています。 ・外部支援者が巡回できないところは、特別支援教育担当指導主事が学校訪問を行い、直接的な学校支援に取り組むことができています。
当年度生じた新たな問題等	・医療的ケア児支援法の施行により、今後も看護師の配置が必要であるが、人材不足が懸念される。今後に向けて、看護師が担う仕事を明確にし、部内での看護師配置の研究や校内での体制を検討する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・今後も学校看護師の配置が必要となるが、人材不足が懸念される。看護師が担う仕事を明確にし、部内での看護師配置の研究や校内での体制の工夫ができるか検討する。

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	こども未来課	元気っ子・若者サポート係	職名	係長	氏名	永原 敏美	連絡先(内線)	3187	
最終評価者	こども未来課長		氏名	竹中 康成		担当係長	元気っ子・若者サポート係長		氏名	永原 敏美

○評価指標

評価指標(単位)	特別支援教育に関する研修実施回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		4	4	4
実績値(事後評価)	1	6	9	8
目標値		7	8	9
評価指標(単位)	外部支援者学校訪問回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		7	3	8
実績値(事後評価)	10	10	9	13
目標値		17	18	19

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・支援の必要な児童生徒の個々の教育的ニーズへ対応するため、特別支援講師6人、支援介助員29人、看護師4人を小中学校に配置した。 ・小中学校教職員の悉皆研修(年2回)、特別支援教育コーディネーター連絡会(年3回)を実施し、特別支援教育が推進されるよう教職員の研修を行った。 ・特別支援教育指導主事による学校訪問を随時行った。
成果	・支援の必要な児童生徒が増加する中、特別支援講師、支援介助員、看護師を配置することにより、個々のニーズに沿ったきめ細やかな支援を行うことができた。 ・看護師配置の根拠とするため、次年度に向けて「看護指示書」の提出を保護者に依頼することができた。
課題	・学校における医療的ケアについて、看護師の配置の基準や手続き、看護師・学校・保護者の役割を明確化させるため、塩尻市のガイドラインを作成することが必要である。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		GIGAスクール推進事業(小中学校)						担当課		教育総務課					
目的	対象	小学生・中学生、教職員						施策体系		2-2-2					
	意図	多様な子どもたち一人ひとりに、個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する。						新規/継続		新規					
手段		1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、その環境を効果的に活用できるコンテンツ等を導入する。						会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度						
	○ICT支援員配置 ○モバイルルーターの活用 ○学習支援コンテンツの提供				○ICT支援員配置 ○モバイルルーターの活用 ○学習支援コンテンツの提供				○ICT支援員配置 ○モバイルルーターの活用 ○学習支援コンテンツの提供						
事業費・財源	決算額		(千円)		17,807	決算額		(千円)		13,048	決算額		(千円)		13,450
	ICT支援事業委託料				11,770	ICT支援事業委託料				10,984	ICT支援事業委託料				11,120
	モバイルルーター通信費				1,198	モバイルルーター通信費				477	モバイルルーター通信費				602
	学習支援コンテンツ利用料				4,102	学習支援コンテンツ利用料				865	学習支援コンテンツ利用料				1,035
	授業目的公衆送信補償金				737	授業目的公衆送信補償金				722	授業目的公衆送信補償金				693
業務量(人工)	特定	0	一般	17,807	特定	0	一般	13,048	特定	0	一般	14,540			
	正規	0.23人	会計年度	0.00人	正規	0.23人	会計年度	0.00人	正規	0.23人	会計年度	0.00人			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・GIGAスクール運営支援センターによる教職員サポートを開始した。 ・各校における情報の校務分掌を「情報教育」と「情報管理」に分け、業務の最適化を開始した。 ・情報教育担当指導主事を学校へ派遣し、ICT支援員とともに直接研修やサポートを行っている。 ・文科省ガイドラインに準拠した教育情報セキュリティポリシーの素案を作成した。
当年度生じた新たな問題等	・タブレットで使用するアプリケーションの種類が増えており、年度更新作業の負担が年々増大している。 ・ICT活用教育の普及に伴い、ネットワーク増速やセキュリティ強化の必要性が増してきた。 ・教職員のアプリ活用ニーズが増しており、管理面や費用面などの課題が表面化してきた。 ・依然として学校間、学級間の活用格差が生じている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・情報教育推進費とGIGAスクール推進事業を統合しICT活用教育推進事業とする。 ・ICT支援員委託料が人件費4人分相当しかないことに加え、ICT機器やアプリの管理業務が増加していることから、学校に訪問する回数が週1日程度にとどまっている。強化したGIGAスクール運営支援センターがICT機器やアプリの管理業務を担い、ICT支援員が学校を訪問し教員をサポートできる体制を整える。

第1次評価	・ICT支援業務委託料の増額は認めない。指導主事を中心に対策を考えること。 ・学習支援コンテンツ使用料については、単価の増額が大きいことから認めない。											
第2次評価	—											
作成担当者	こども教育部		学校教育課		児童生徒支援係		職名	課長補佐	氏名	小松 義宏	連絡先(内線)	3113
最終評価者	学校教育課長			氏名	上條 崇		担当係長	児童生徒支援係長		氏名	小松 義宏	

○評価指標

評価指標(単位) ICT支援員配置校数(校)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		14	14	14
実績値(事後評価)	—	14	14	14
目標値		14	14	14
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		
総合評価		B		成果	現状維持
				コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・年々増加する教職員のGIGAスクール関連業務の負担を軽減するため、GIGAスクール運営支援センター事業を塩尻市振興公社へ委託し、学校のサポートを開始した。 ・情報教育担当指導主事やICT支援員を学校へ派遣し、研修・支援などを実施した。
成果	・GIGAスクール運営支援センターが問い合わせ対応やアカウント管理を担うことで、学校で情報教育を担当している教員の負担が大幅に軽減され、端末活用率が上昇した。 【市独自調査:タブレット端末を授業で毎日使用したと回答した児童生徒の割合】 小学生 令和5年2月 38.9% → 令和6年1月 55.0% 中学生 令和5年2月 32.6% → 令和6年1月 59.2% ・情報教育担当指導主事やICT支援員が学校で直接支援・指導することにより、ICT活用教育が促進された。
課題	・GIGAスクール構想が第二段階に突入し、学校や教育委員会が検討・対応すべき事項が次々と増えている。 ・依然として学校、学級間に活用格差が見られる。 ・「授業で1人1台端末を使う」から、「子どもたち全員が、問題発見・解決の過程でクラウドを活用できる」に目標を引き上げる必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名			部活動地域移行推進事業			担当課		教育総務課			
目的	対象	小中学生、保護者及び教職員					施策体系		2-2-2		
	意図	小学校クラブ活動及び中学校部活動の地域移行の推進					新規/継続		新規		
手段			地域移行コーディネーターを中心に各学校・競技の実情に応じた協議会を立ち上げ、地域移行を推進する。					会計区分		一般	
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度				
							○地域移行協議会の運営 ○部活動ガイドライン等の見直し ○外部指導者の活用による地域連携の推進 ○地域移行総括コーディネーターの配置				
事業費・財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			決算額 (千円)		8,051		
							部活動地域移行協議会委員報酬		54		
							部活動外部指導者謝礼		1,119		
							会計年度任用職員報酬等		6,643		
							その他		235		
	特定		一般	特定		一般	特定	4,490	一般	3,561	
業務量(人工)	正規		会計年度	正規		会計年度	正規	0.40人	会計年度	1.00人	

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		小学校トイレ改修事業				担当課		教育総務課			
目的	対象	小学生と教職員				施策体系		2-2-2			
	意図	教育環境の維持保全及び改善				新規/継続		新規			
手段		老朽化したトイレの改修、便器の洋式化を行い、施設の長寿命化を図るとともに、快適な教育環境の整備を図る。				会計区分		一般			
						個別施設計画		○			
年度別 事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度					
				○塩尻西小学校 ・実施設計業務委託		○塩尻西小学校 ・改修工事 ・工事監理業務委託 【繰越】長寿命化改良事業と一体発注 ○片丘小学校 ・実施設計業務委託					
事業費・財源		決算額 (千円)		決算額 (千円)		1,524	決算額 (千円)		53,014		
				実施設計委託料		1,524	改修工事費【R4繰越】		50,182		
							監理委託料【R4繰越】		1,237		
							実施設計委託料		1,595		
		特定	一般	特定	0	一般	1,524	特定	51,391	一般	1,623
業務量(人工)		正規	会計年度	正規	0.06人	会計年度	0.00人	正規	0.06人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・塩尻西小学校について、一体的に発注する予防的改修工事及びトイレ改修工事と、納期に時間が掛かるキュービクル改修を別工事として発注することにより、工期延長の未然防止に努めると共に、設備機器等の納期確認を密に行い、工期内の完成を確認している。
当年度に生じた 新たな問題等	・建築資材や設備機器等の納期については、平常時と同等程度に落ち着いているが、価格については高騰が続いている。 ・片丘小学校には、人工肛門の児童がいるため、これからの学校施設の在り方も含め、バリアフリーの観点からも、教室棟に多目的トイレの設置が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・本年度に実施設計をしている片丘小学校の改修工事を計画通りに実施する。 ・今後、国補正予算があれば、さらに有利な起債である防災・減災・国土強靱化対策事業債を活用出来るように準備していく。

第1次査定	・要求のとおり。
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部	教育施設課		職名		係長		氏名	新垣 千絵	連絡先(内線)	3105
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏	担当係長		係長		氏名	新垣 千絵		

○評価指標

評価指標(単位)	トイレ洋式化便器数(箇所)			
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	-	-	31	
実績値(事後評価)	-	-	31	
目標値	-	-	31	

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の 方向性	②
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組 内容	・塩尻西小学校の老朽化したトイレ改修、便器の洋式化を行い、快適な教育環境の整備を図った。 ・予防的改修工事と一体的に実施し、学校運営に支障が生じないよう、夏季休暇期間を中心とした工期により発注を行った。
成果	・便器の洋式化や照明器具のLED化を実施することにより、明るくて快適なトイレ環境を整備することができ、便器の洋式化率が34%から82%に向上した。
課題	・トイレの設備機器類は更新されたものの、学校全体として容易に更新が出来ない埋設配管等の老朽化が進行しており、今後改修が必要となる可能性がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名				小学校仮設校舎整備事業				担当課		教育総務課								
目的	対象			小学生と教職員				施策体系		2-2-2								
	意図			教室不足を解消し教育環境の改善を図る。				新規/継続		継続								
手段				軽量鉄骨造校舎の整備(5年リース後無償譲渡)				会計区分		一般								
								個別施設計画										
年度別 事業内容				令和3年度		令和4年度				令和5年度								
				○桔梗小学校校舎リース ・設置工事 ・賃借料 ・付帯工事		○桔梗小学校校舎リース ・賃借料				○桔梗小学校校舎リース ・賃借料								
事業費・財源				決算額		(千円)		5,380	決算額		(千円)		21,648	決算額		(千円)		21,648
				賃借料(1ヶ月)				1,804	賃借料(12ヶ月)				21,648	賃借料(12ヶ月)				21,648
				工事費				3,576										
				特定		0		一般	5,380		特定	0		一般	21,648		特定	0
業務量(人工)				正規	0.03人	会計年度	0.00人	正規	0.03人	会計年度	0.00人	正規	0.03人	会計年度	0.00人			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	—
当年度に生じた 新たな問題等	—
新年度の予算要 求事項(改善・改 革案)	—

第1次査定	—
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部 教育施設課			職名		係長		氏名	新垣 千絵		連絡先(内線)	3105	
最終評価者	教育施設課長			氏名	五味 克敏			担当係長			係長		
				氏名				係長			氏名	新垣 千絵	

○評価指標

評価指標(単位)	リース期間(月)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	6	6
実績値(事後評価)	1	12	12
目標値	1	12	12

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の 方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組 内容	・生徒数の増加に伴う教室不足を解消するため、令和3年度から5年を期間として、エアコンやLED照明等を備えたプレハブ校舎をリースにより調達している。
成果	・子どもたちが快適かつ集中して学習に取り組むことができてい
課題	・5年間のリース完了後は、市に無償譲渡されるため、既存校舎と合わせて維持管理していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		小学校長寿命化改良事業				担当課		教育総務課					
目的	対象	小学生と教職員				施策体系		2-2-2					
	意図	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。				新規/継続		継続					
手段		学校施設の経年劣化等の物理的な建物の機能回復、多様な学習形態への対応や省エネルギー化等の機能向上を図り、築80年以上の長期的な施設利用を目指す。				会計区分		一般					
						個別施設計画		○					
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度				令和5年度						
			○塩尻西小学校予防的改修工事 ・実施設計業務委託				○塩尻西小学校予防的改修工事 ・改修工事 ・工事監理業務委託 【繰越】トイレ改修事業と一体発注						
事業費・財源	決算額 (千円)		-	決算額 (千円)		1,996	決算額 (千円)		128,706				
				実施設計委託料		1,996	改修工事費【R4繰越】		117,018				
							監理委託料【R4繰越】		2,888				
							改修工事費		8,800				
	特定		一般		特定	0	一般	1,996	特定	127,744	一般	962	
業務量(人工)		正規		会計年度		正規	0.07人	会計年度	0.00人	正規	0.07人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・塩尻西小学校について、一体的に発注する予防的改修工事及びトイレ改修工事と、納期に時間が掛かるキュービクル改修を別工事として発注することにより、工期延長の未然防止に努めると共に、設備機器等の納期確認を密に行い、工期内の完成を確認している。
当年度に生じた 新たな問題等	・建築資材や設備機器等の納期については、平常時と同等程度に落ち着いているが、価格については高騰が続いている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	—

第1次査定	—
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部	教育施設課	職名	係長	氏名	新垣 千絵	連絡先(内線)	3105
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏	担当係長	係長	氏名	新垣 千絵	

○評価指標

評価指標(単位)	予防的改修校棟数(棟)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-	-	3
実績値(事後評価)	-	-	3
目標値	-	-	3

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	⑦
	効率性	3	やや高い	成果	休廃止
総合評価		A		コスト	皆減

○事後評価

取組内容	・建築後20年が経過した塩尻西小学校の校舎や体育館等について、学校施設長寿命化計画に基づき、施設を80年以上利用するための予防的観点から、屋根や外壁の防水塗装工事及びキュービクル改修工事を実施した。 ・トイレ改修工事と一体的に実施し、学校運営に支障が生じないよう、夏季休暇期間を中心とした工期により発注を行った。
成果	・屋根や外壁の防水塗装工事を実施することにより、屋根の劣化部分や外壁クラック等から雨水が侵入することによる建物躯体の劣化を、未然に防ぐことが出来た。
課題	・施設を80年以上使用するためには、約20年おきに外部防水塗装改修工事を実施するとともに、今回実施していない設備配管等のライフラインの更新や、構造体であるコンクリートの中中性化対策等を実施していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名				小学校防災機能強化事業				担当課		教育総務課									
目的	対象			小学生と教職員				施策体系		2-2-2									
	意図			教育環境の改善と学校施設の延命を図る。				新規/継続		継続									
手段				受水槽及び高架水槽の耐震化による機能強化				会計区分		一般									
								個別施設計画		○									
年度別 事業内容				令和3年度				令和4年度											
				令和5年度															
				○桔梗小学校貯水槽改修工事 (R2年度補正対応) ・改修工事 ・付帯工事 ・工事監理業務委託				○洗馬小学校貯水槽改修工事 ・実施設計委託											
事業費・財源				決算額		(千円)		37,807	決算額		(千円)		-	決算額		(千円)		1,056	
				監理委託料(R2繰越)				858							実施設計委託料				1,056
				工事請負費(R2繰越)				36,949											
				特定		30,422		一般		7,385		特定				一般			
業務量(人工)				正規		0.07人		会計年度	0.00人		正規				会計年度				
				正規		0.07人		会計年度	0.00人		正規		0.07人		会計年度	0.00人			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・貯水槽は学校施設及び避難施設としてのライフラインであるため、耐震性を満たした貯水槽へ更新するための実施設計を進めている。
当年度に生じた 新たな問題等	・現在、受水槽本体に漏水等の老朽化が見られ、早急な改善が求められる。 ・既存配管の劣化が進行しており、貯水槽の改修に併せて既存配管の更新が必要となる可能性がある。 ・受水槽等の設備機器の価格の高騰や労務費の上昇により、工事費が上昇している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・貯水槽の漏水等老朽化が進んでいる。学校生活や避難施設としてのライフラインでもあるため、早急に耐震性を満たした貯水槽への更新が必要である。 ・本年度に実施設計をしている洗馬小学校の更新工事を計画通りに実施し、併せて老朽化が著しい吉田小学校の実施設計を実施する。

第1次査定	・要求のとおり。
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部 教育施設課				職名	係長		氏名	新垣 千絵		連絡先(内線)	3105	
最終評価者	教育施設課長			氏名	五味 克敏		担当係長	係長		氏名	新垣 千絵		

○評価指標

評価指標(単位)	受水槽容量(m³)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	—	—
実績値(事後評価)	30	—	—
目標値	30	—	—

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・漏水等の老朽化が進んでいる貯水槽について、計画的に耐震化工事を実施している。
成果	・水平震度1.5に対応出来る受水槽への更新工事により耐震化が進み、また、災害時の飲料水確保が可能となったことから、避難所としての防災機能を強化することができる。
課題	・漏水等の老朽化が進んでいる貯水槽について、今後も計画的に事業を進める必要がある。 ・貯水槽のみならず、既存配管の劣化も進行しているため、貯水槽の改修に併せて既存配管の更新を検討する必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名				中学校仮設校舎整備事業				担当課		教育総務課					
目的	対象			中学生と教職員				施策体系		2-2-2					
	意図			教室不足を解消し教育環境の改善を図る。				新規/継続		継続					
手段				軽量鉄骨造校舎の整備(5年リース後無償譲渡)				会計区分		一般					
								個別施設計画							
年度別 事業内容				令和3年度		令和4年度		令和5年度							
				○広陵中学校校舎リース ・賃借料		○広陵中学校校舎リース ・賃借料		○広陵中学校校舎リース ・賃借料							
事業費・財源				決算額		(千円)		7,128	決算額		(千円)		7,128		
				賃借料(12ヶ月)				7,128	賃借料(12ヶ月)				7,128		
				特定	0	一般	7,128	特定	0	一般	7,128	特定	0	一般	7,128
業務量(人工)				正規	0.03人	会計年度	0.00人	正規	0.03人	会計年度	0.00人	正規	0.03人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	—
当年度に生じた 新たな問題等	—
新年度の予算要 求事項(改善・改 革案)	—

第1次査定	—
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部 教育施設課				職名	係長	氏名	新垣 千絵		連絡先(内線)	3105
最終評価者	教育施設課長			氏名	五味 克敏		担当係長	係長		氏名	新垣 千絵

○評価指標

評価指標(単位)	リース期間(月)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	6	6	6
実績値(事後評価)	12	12	12
目標値	12	12	12

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の 方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組 内容	・生徒数の増加に伴う教室不足を解消するため、令和元年度から5年を期間として、エアコンやLED照明等を備えたプレハブ校舎をリースにより調達している。
成果	・子どもたちが快適かつ集中して学習に取り組むことができています。
課題	・5年間のリース完了後は、市に無償譲渡されるため、既存校舎と合わせて維持管理していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				奨学資金貸与事業				担当課		教育総務課								
目的		対象	奨学資金制度について、安定的な制度運用を図る。						施策体系		2-2-3							
		意図	教育の機会均等を確保する。						新規/継続		継続							
手段				基金の安定した運用						会計区分		一般						
年度別 事業内容				令和3年度		令和4年度				令和5年度								
				○基金の増資、安定的な制度運用 【奨学資金貸与事業特別会計】		○基金の増資、安定的な制度運用 ○育英基金奨学資金貸与 ○大野田育英基金奨学資金貸与 ○医学生奨学資金貸与				○基金の増資、安定的な制度運用 ○育英基金奨学資金貸与 ○大野田育英基金奨学資金貸与 ○医学生奨学資金貸与								
事業費・財源				決算額		(千円)		30,329	決算額		(千円)		24,971	決算額		(千円)		34,753
				奨学資金貸与事業				30,329	育英基金奨学資金貸付金		0		育英基金奨学資金貸付金		0			
									大野田育英基金奨学資金貸付金		8,600		大野田育英基金奨学資金貸付金		8,920			
									医学生奨学資金貸付金		5,400		医学生奨学資金貸付金		6,000			
									元利積立金		10,926		元利積立金		19,803			
									その他		45		その他		30			
				特定	25,413	一般	4,916	特定	24,971	一般	0	特定	33,001	一般	1,752			
業務量(人工)				正規	0.14人	会計年度	0.00人	正規	0.14人	会計年度	0.00人	正規	0.14人	会計年度	0.00人			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・本市奨学資金制度の需要把握等を目的とし、8月にひとり親家庭を対象に個別相談会を実施する。
当年度生じた新たな問題等	・奨学資金の償還について、より確実な償還体制を整えるために口座振替を推奨してきており、償還対象65件中55件まで口座登録がされ、滞りなく償還が行われている一方で、連絡が取れず償還が進まないケースがあり、対応に苦慮している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・制度の安定運用を行うためには、継続した予算が必要である。 ・償還が滞っているケースについては、継続した働きかけを行う。

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	学校教育課	教育企画係	職名	主任	氏名	米窪 友典	連絡先(内線)	3112
最終評価者	学校教育課長		氏名	上條 崇	担当係長	教育企画係長		氏名	佐藤 智樹

○評価指標

評価指標(単位)	奨学資金貸与決定者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		7	5	5
実績値(事後評価)	3	7	5	5
目標値		10	10	10
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・家庭の経済的事情により就学が困難な大学生に奨学資金を貸与し、就学の機会均等を図った。 ・奨学資金制度の紹介や需要把握を行うため、個別説明会を実施した。児童扶養手当現況届申請案内にチラシを同封し、個別説明会の周知を行った。
成果	・成績優秀者で向学心がありながら、経済的な理由により高等学校又は大学等への修学が困難である人に奨学資金を貸与できた。(大学生等の奨学資金貸与者数15人、うち令和5年度新規貸与者5人) ・個別説明会は8月下旬に3日間開催し、10人の参加者があった。
課題	・奨学資金を必要としている市民が活用できるように、奨学金制度の周知を図る必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		教育振興扶助費(小中学校)						担当課		教育総務課		
目的	対象	小中学生及び保護者						施策体系		2-2-3		
	意図	保護者の経済的負担の軽減を図る。						新規/継続		継続		
手段		就学援助費、特別支援教育就学奨励費の支給						会計区分		一般		
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給				○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給				○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給			
事業費・財源	決算額	(千円)		61,285	決算額	(千円)		65,744	決算額	(千円)		56,778
	小学校			33,482	小学校			33,764	小学校			30,030
	中学校			27,803	中学校			31,980	中学校			26,748
	特定	2,207	一般	59,078	特定	3,169	一般	62,575	特定	2,755	一般	54,023
業務量(人工)	正規	0.19人	会計年度	0.00人	正規	0.19人	会計年度	0.00人	正規	0.19人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・就学援助費及び特別支援教育就学奨励費の申請を電子化した。
当年度生じた新たな問題等	・物価上昇に伴い支給基準額の増額などが見込まれる。 ・特別支援学級通級児童生徒数が増加傾向で推移しており、奨励費の増額が見込まれる。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・毎年申請となるため、保護者や担当職員の負担が大きいことから、入学時(転入学時)に一度申請することで、卒業まで継続申請とみなすなど、申請方法の簡素化を検討する。

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	課長補佐	氏名	小松 義宏	連絡先(内線)	3113	
最終評価者	学校教育課長		氏名	上條 崇		担当係長	児童生徒支援係長		氏名	小松 義宏

○評価指標

評価指標(単位)	援助費目の拡大(費目)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	—	8	8	8
実績値(事後評価)		8	8	8
目標値	—	8	8	8
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・就学援助費及び特別支援教育就学奨励費を支給した。 ・申請方法の電子化に向けた検討を行った。
成果	・就学援助費対象639名及び就学奨励費対象150名の保護者に対し、必要な額を支給することができた。 ・令和5年度申請分から電子化することとし、関係者に周知することができた。
課題	・物価上昇に伴う支給基準額の増額など、国の動向を注視する必要がある。 ・こども家庭庁による貧困対策など、関連施策と併せて検討する必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名			高等学校等振興事業			担当課			教育総務課										
目的	対象	市内在住の生徒が在籍する私立高等学校及び市内の各種学校に対し、運営費の補助を行う。 市内の私立高等学校に運営費の助成を行う。					施策体系			2-2-3									
	意図	市内の私立高等学校及び各種学校の教育振興及び保護者の負担の軽減					新規/継続			継続									
手段		・私立高等学校運営費補助金の交付 ・各種学校運営費補助金の交付					会計区分			一般									
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度										
	○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○各種学校運営費補助				○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○各種学校運営費補助 ○学校施設設備費補助				○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○各種学校運営費補助 ○学校施設設備費補助										
事業費・財源	決算額		(千円)		2,861	決算額		(千円)		3,857	決算額		(千円)		3,875				
	私立高等学校運営費補助金				2,834	私立高等学校運営費補助金				3,830	私立高等学校運営費補助金				3,848				
	各種学校運営費補助金				27	各種学校運営費補助金				27	各種学校運営費補助金				27				
	特定		0		一般	2,861	特定		0		一般	3,857	特定		0		一般	3,875	
業務量(人工)		正規	0.06人		会計年度	0.00人		正規	0.06人		会計年度	0.00人		正規	0.06人		会計年度	0.00人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・景気の動向、私立高等学校等への入学者数等を踏まえた結果、令和元年に増額した生徒割補助額を現状維持し、補助金交付を行った。 ・私立高等学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定を図るため、令和4年度に新設した施設設備費に対する補助金を継続して交付した。
当年度生じた新たな問題等	・通信制高校への入学者数の増加等により私立高等学校の需要が高まってきていることから、中学校卒業生の進級状況や中信地区の他市の動向等を踏まえつつ、今後の生徒割補助額を決定していく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・令和元年度に増額した生徒割補助額を維持しつつ、令和4年度に新設した施設設備補助を継続して交付する。

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部		学校教育課		教育企画係		職名	主任	氏名	米窪 友典		連絡先(内線)	3112	
最終評価者	学校教育課長			氏名	上條 崇		担当係長		教育企画係長			氏名	佐藤 智樹	

○評価指標

評価指標(単位)	生徒割補助金交付対象者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	513	524	523	528
実績値(事後評価)		524	523	528
目標値		500	500	500
評価指標(単位)	生徒割補助金交付対象校数(校)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	10	10	10	10
実績値(事後評価)		10	10	10
目標値		10	10	10

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・私立高等学校運営費補助金を、市内2校(1,539,000円)、市外8校(1,309,000円)計10校に総額2,848,000円を交付した。 ・施設設備費補助金を、市内1校に1,000,000円を交付した。 ・各種学校運営費補助金を、市内1校に26,693円を交付した。
成果	・運営費補助金の交付により、市内の私立高等学校及び各種学校を通じた教育振興が図られた。 ・市内に住所があり私立高等学校に通う生徒の保護者の負担軽減が図られた。
課題	・景気の動向、私立高等学校等への入学者数を踏まえ、今後も補助金の増額等により保護者の経済的負担軽減を考慮していく必要がある。